

今さら人には聞けない!? 退職給付会計『超』入門

2017年3月6日



りそな銀行

年金信託部
谷内 陽一

りそな年金研究所

目次

はじめに		2
第1章 会計のしくみ		4
第2章 年金数理・年金財政のしくみ		16
第3章 退職給付会計とは		36
第4章 退職給付会計の計算イメージ		47
第5章 その他のトピックス		59

本資料における見解はすべて**発表者個人に帰する**ものであり、発表者が所属する法人・団体の公式見解を示すものではない旨ご承知おき願います。

退職給付会計がややこしい理由・・・



いっぺんに理解しようとするから難しい！

退職給付会計を理解するために ～ 今回の勉強会の趣旨

■ つまづきやすい点を把握する

- ・ 会計のややこしさ … 取引と現金との動きの不一致
- ・ 年金財政のややこしいさ … 金利 (時間価値) の存在

■ シンプルな前提条件を置く

- ・ 金利 (割引率) のない世界で考える
- ・ 退職一時金制度で考える
- ・ 最後に企業年金制度で考える

第1章 会計のしくみ

～ 会計はなぜややこしい？ ～

単式簿記の世界

■ おこづかい帳

取引日	内 容	お金の動き
4月5日	仕 入	－ 150,000
4月15日	売 上	＋ 300,000
4月25日	人件費	－ 50,000
	合計	＋ 100,000

■ 預金通帳

取引日	内 容	お預入金額	お引出金額	口座残高
4月5日	仕 入		150,000	150,000
4月15日	売 上	300,000		450,000
4月25日	人件費		50,000	400,000

複式簿記

取引日	借 方		貸 方	
	勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
4月1日	現 金	300,000	資本金	300,000
4月5日	仕 入	150,000	現 金	150,000
4月15日	現 金	300,000	売 上	300,000
4月25日	人件費	50,000	現 金	50,000

貸借対照表 (期首)

現 金 300,000	資本金 300,000
----------------	----------------

損益計算書 (期中)

費 用	売 上
仕入 150,000 人件費 50,000	300,000
当期純利益 100,000	

貸借対照表 (期末)

現 金 400,000	資本金 300,000
	利益剰余金 100,000

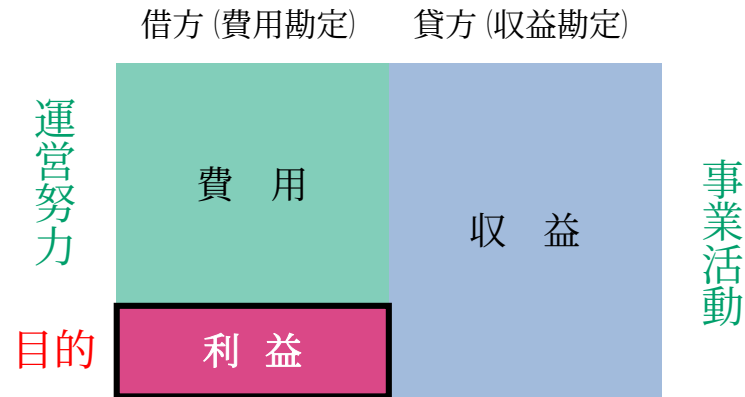
△
期首 (4/1)

期中 (4/1～4/30)

△
期末 (4/30)

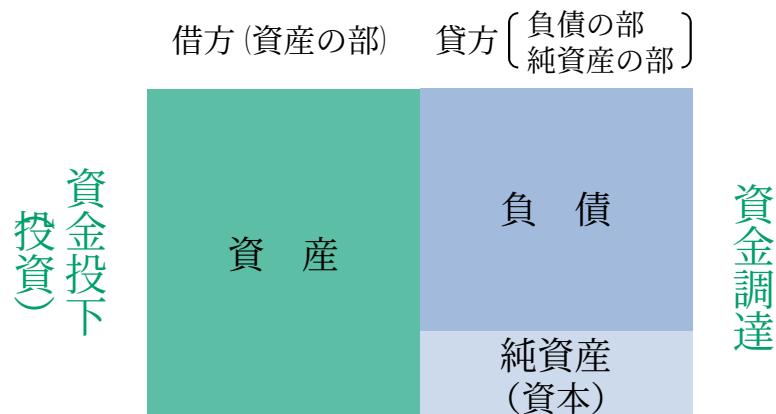
企業会計の目的

損益計算書 (Profit and Loss Statement: P/L)



- 目的: **損益計算**
- 利益を恒常的に生むべく、高収益かつ低費用 (ローコスト) な事業運営が理想的

貸借対照表 (Balance Sheet: B/S)



- 目的: **企業価値の推定**
- 借方 (資産) は、将来の利益を生むための投資
- 貸方は、資金調達先によって**負債 (他人資本)**と**純資産 (自己資本)**とに分類

■発生主義

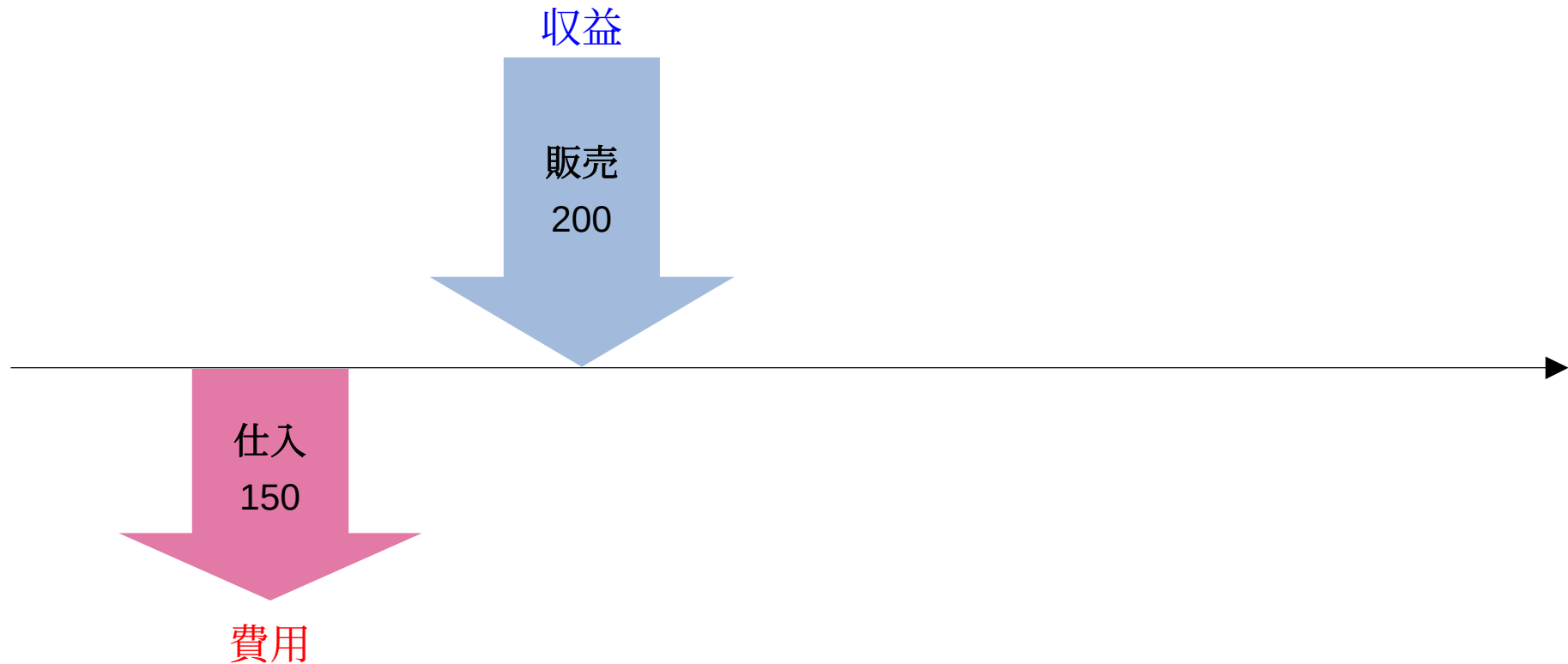
- ・取引が発生した段階で記録する
- ・「現金の動き」ではなく「企業活動」の反映を重視

■費用収益対応の原則

- ・収益に対応させて費用を配分（繰延べ・繰上げ）する
- ・「費用は将来の収益を産む」という前提

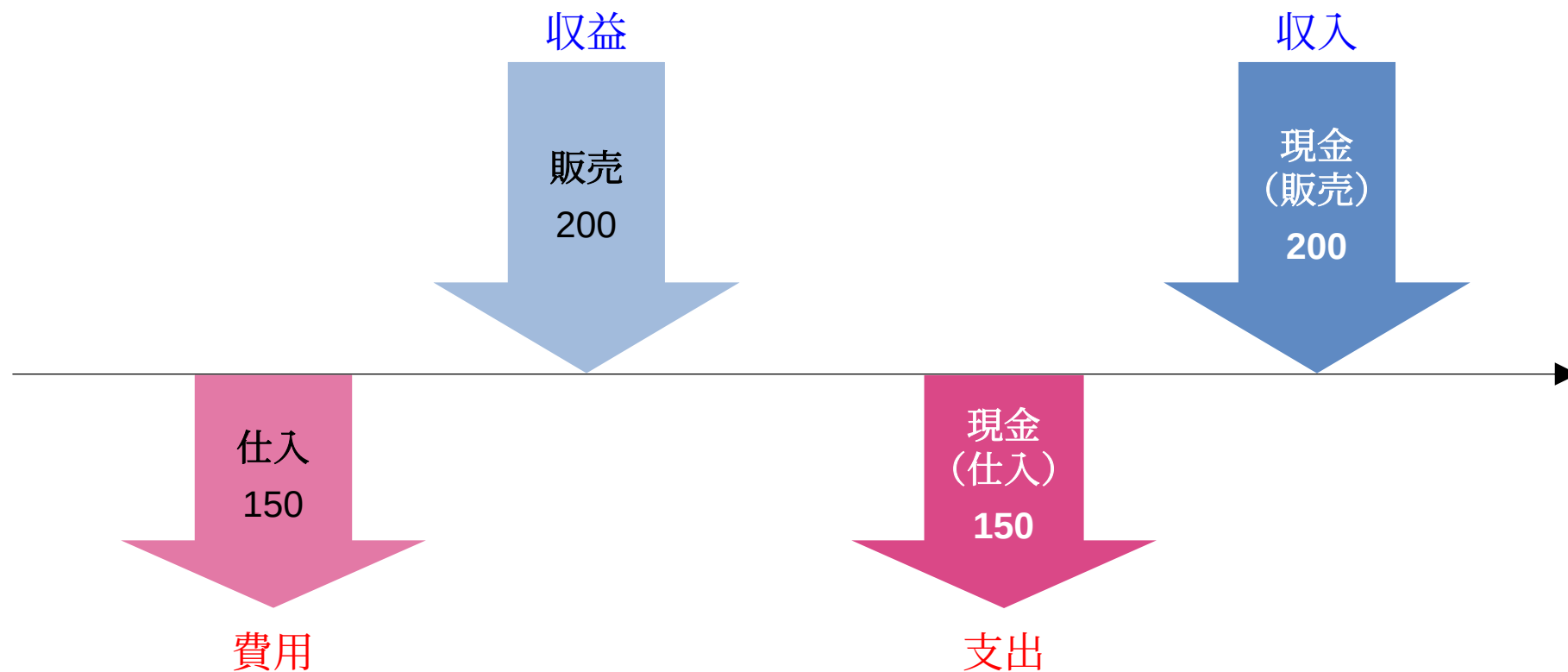
企業の活動と現金の動きが一致しない！

発生主義 (1)



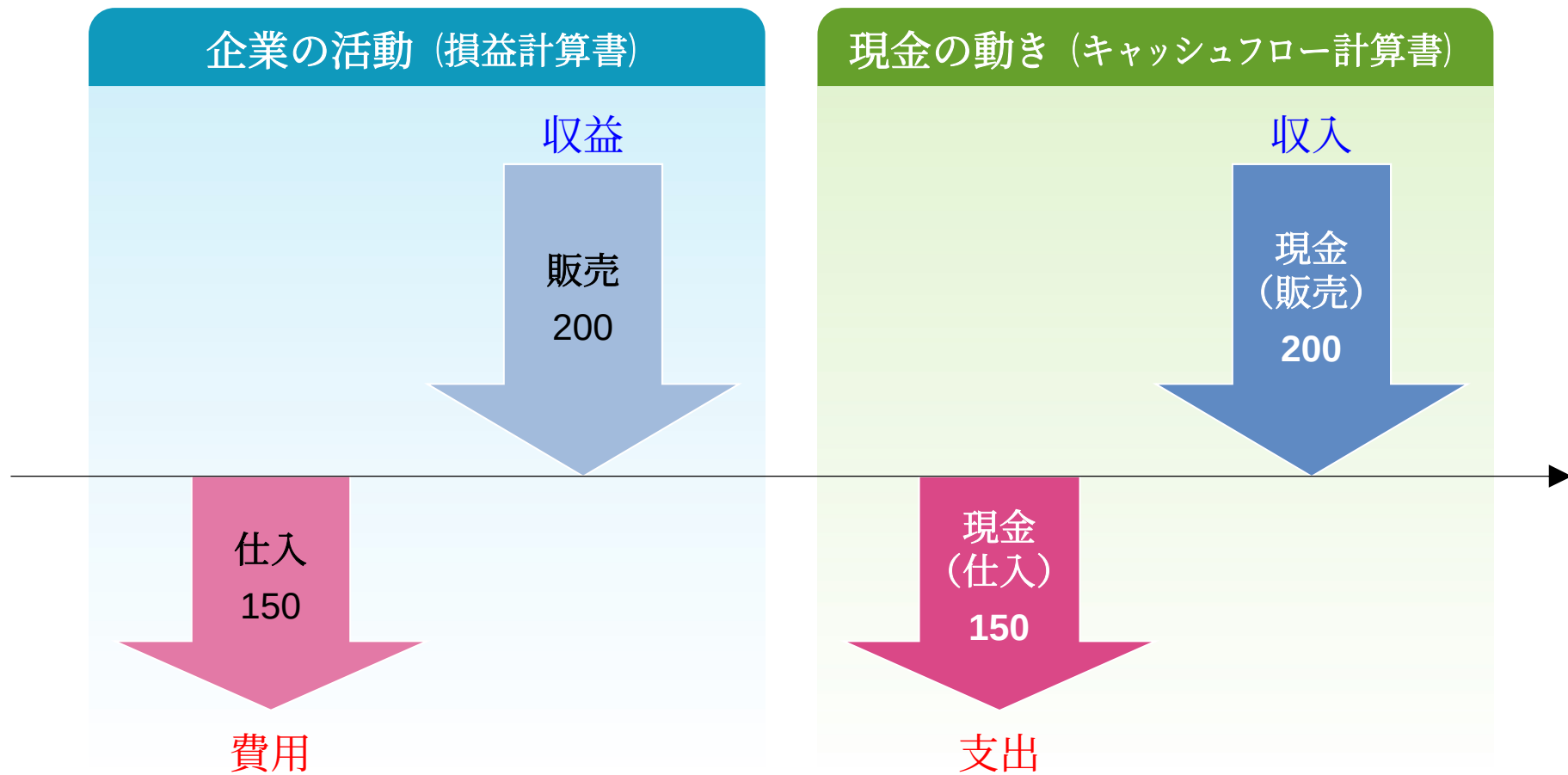
取引と現金の動きは常に一致？

発生主義 (2)



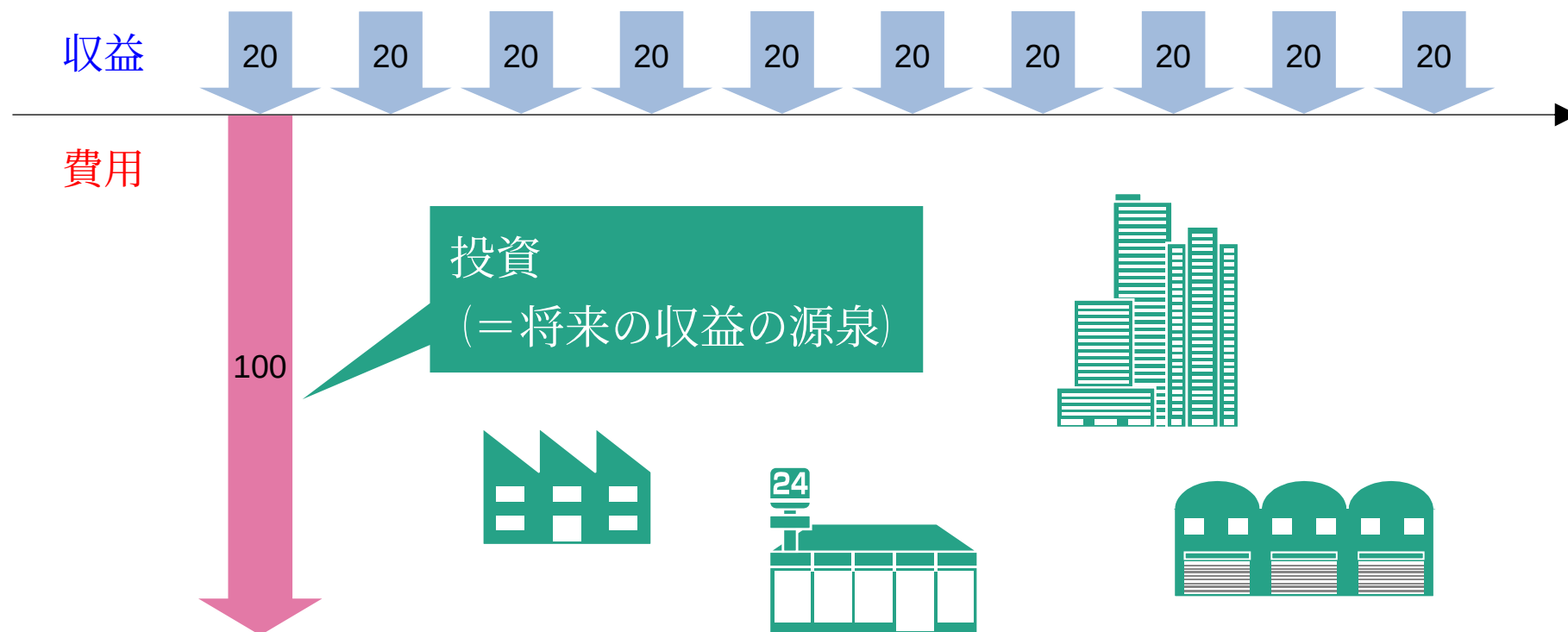
取引と現金の動きは必ずしも一致しない

発生主義 (3)



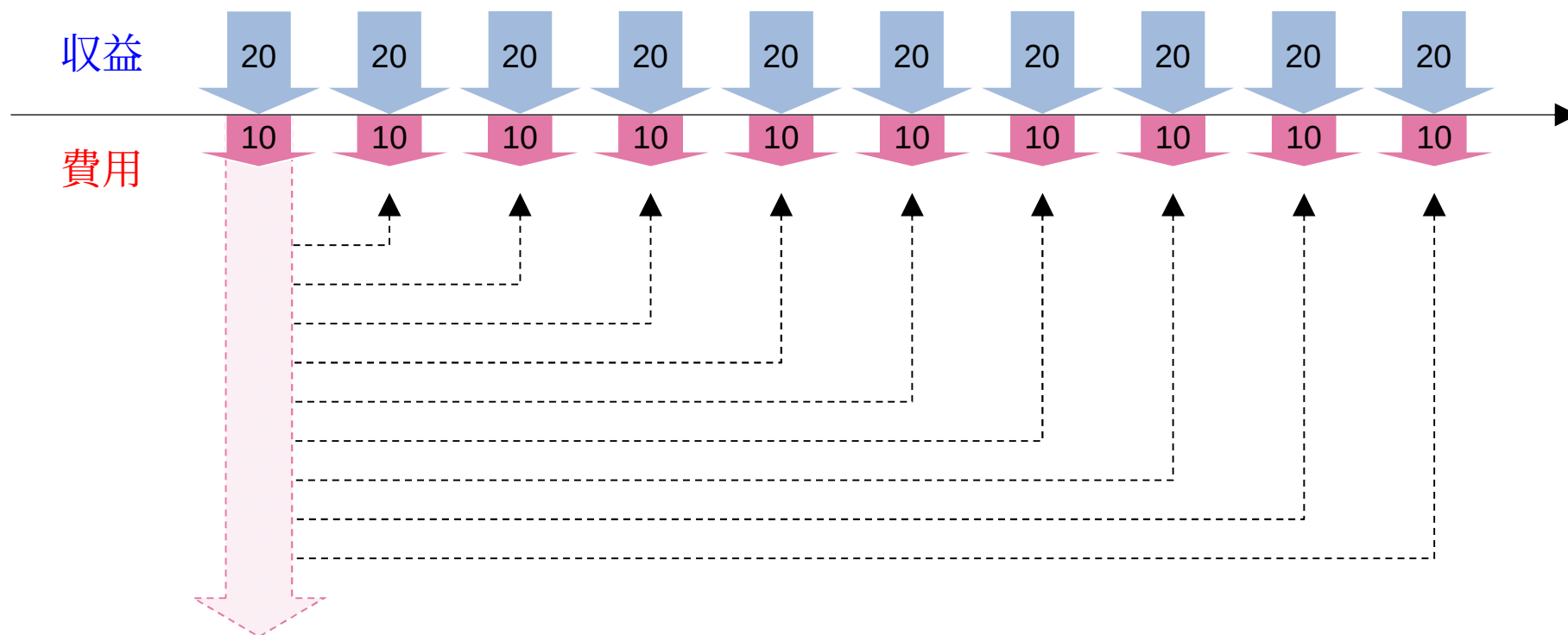
企業会計では取引 (企業活動) を重視

費用収益対応の原則 (1)



赤字の発生を恐れて投資が進まない !?

費用収益対応の原則 (2)



収益に対応させて費用を配分する

■収益費用アプローチ（収益費用観、損益法）

- ・ $\text{利益} = \text{収益} - \text{費用}$
- ・ 企業活動の測定（損益計算）が目的
- ・ 期間損益計算のための会計処理（減価償却、売掛金etc）を容認

■資産負債アプローチ（資産負債観、財産法）

- ・ $\text{利益} = \text{期末純資産} - \text{期首純資産}$
- ・ 企業価値の測定に主眼（＝今いくらで買収できるか？）
- ・ 利益捻出・操作の誘因となる「費用収益対応」を否定

MEMO

第2章 年金数理・年金財政のしくみ

～ 年金財政はなぜややこしい？ ～

■現価計算（割引現在価値の算出）

- ・なぜ予定利率で現価計算する必要があるのか？
- ・なぜ死亡や脱退を見込む必要があるのか？

■企業会計との混同

- ・年金制度の目的は「給付」の履行にあり！！
- ・「資産の増強」ではなく「借金の返済」が本質

企業の活動と現金の動きが一致しない！

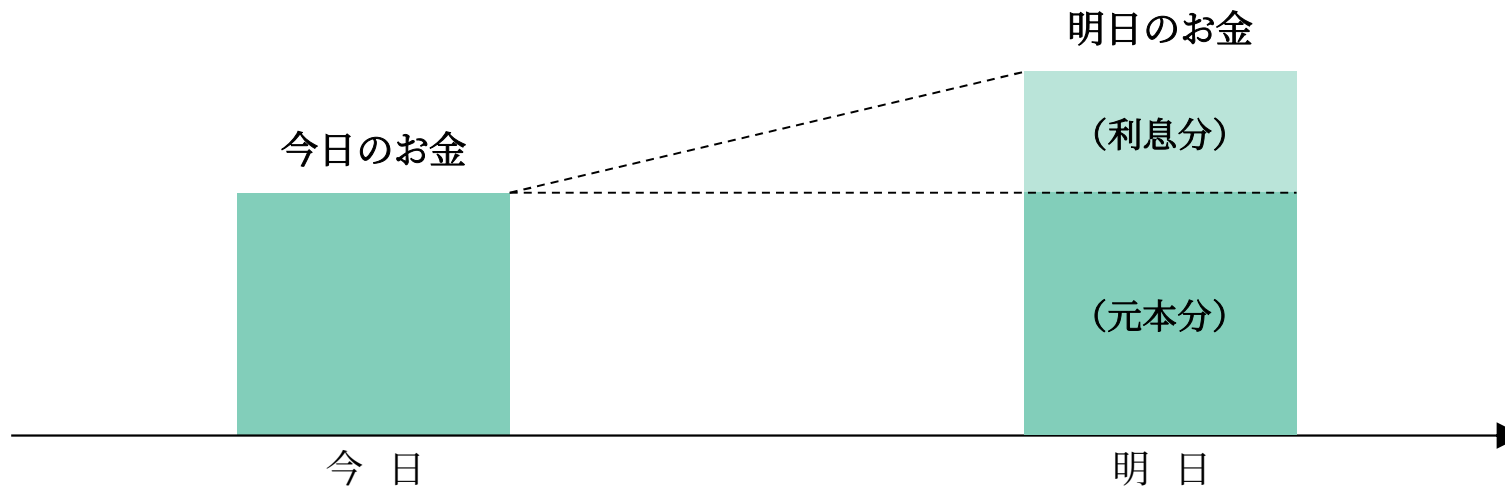
【ことわざ】 時は金なり (Time is money.)

■ 一般的な意味

時間はお金と同様に貴重なものだから、決して無駄にしてはいけない。

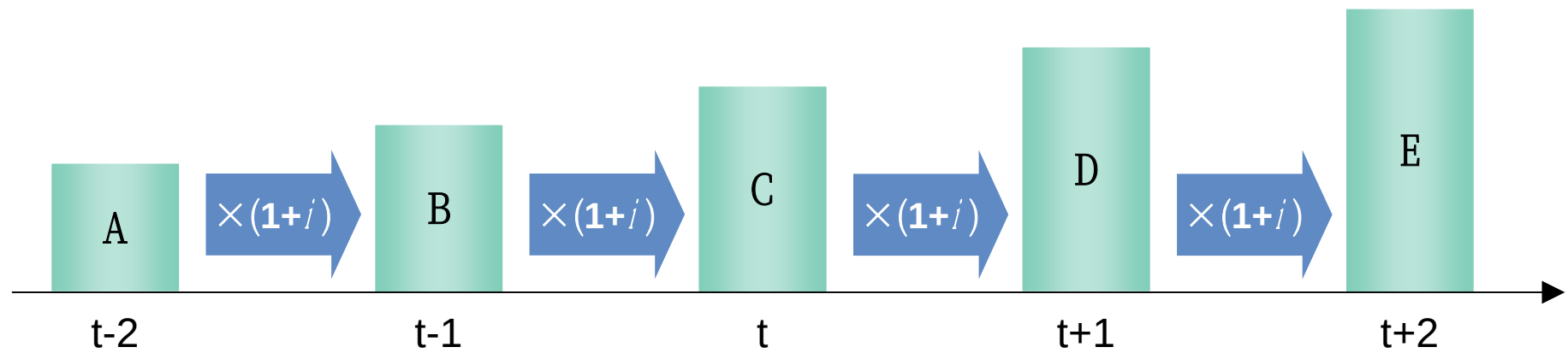
■ 金融的な意味

時間は利息を生む。今日のお金は明日のお金よりも価値がある。

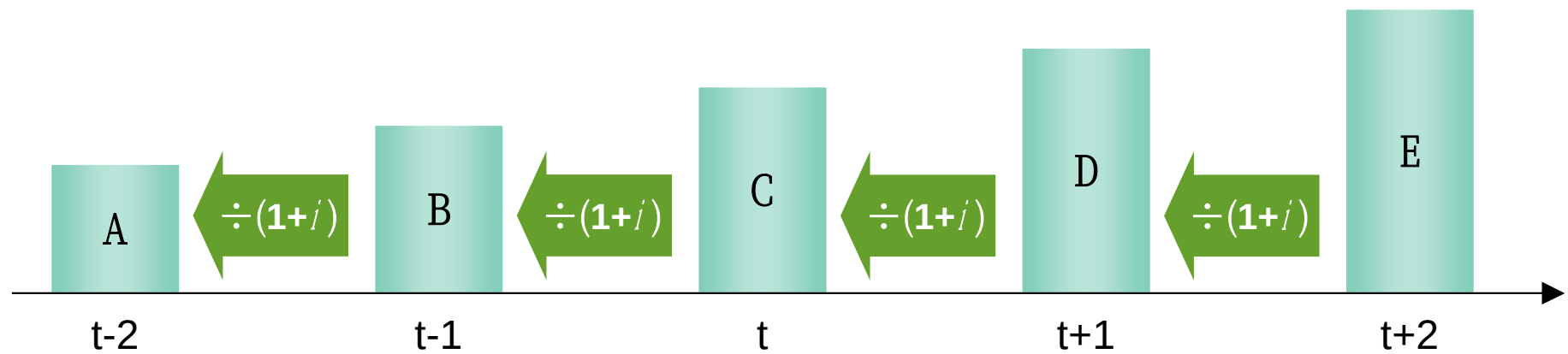


終価と現価

<終 価>



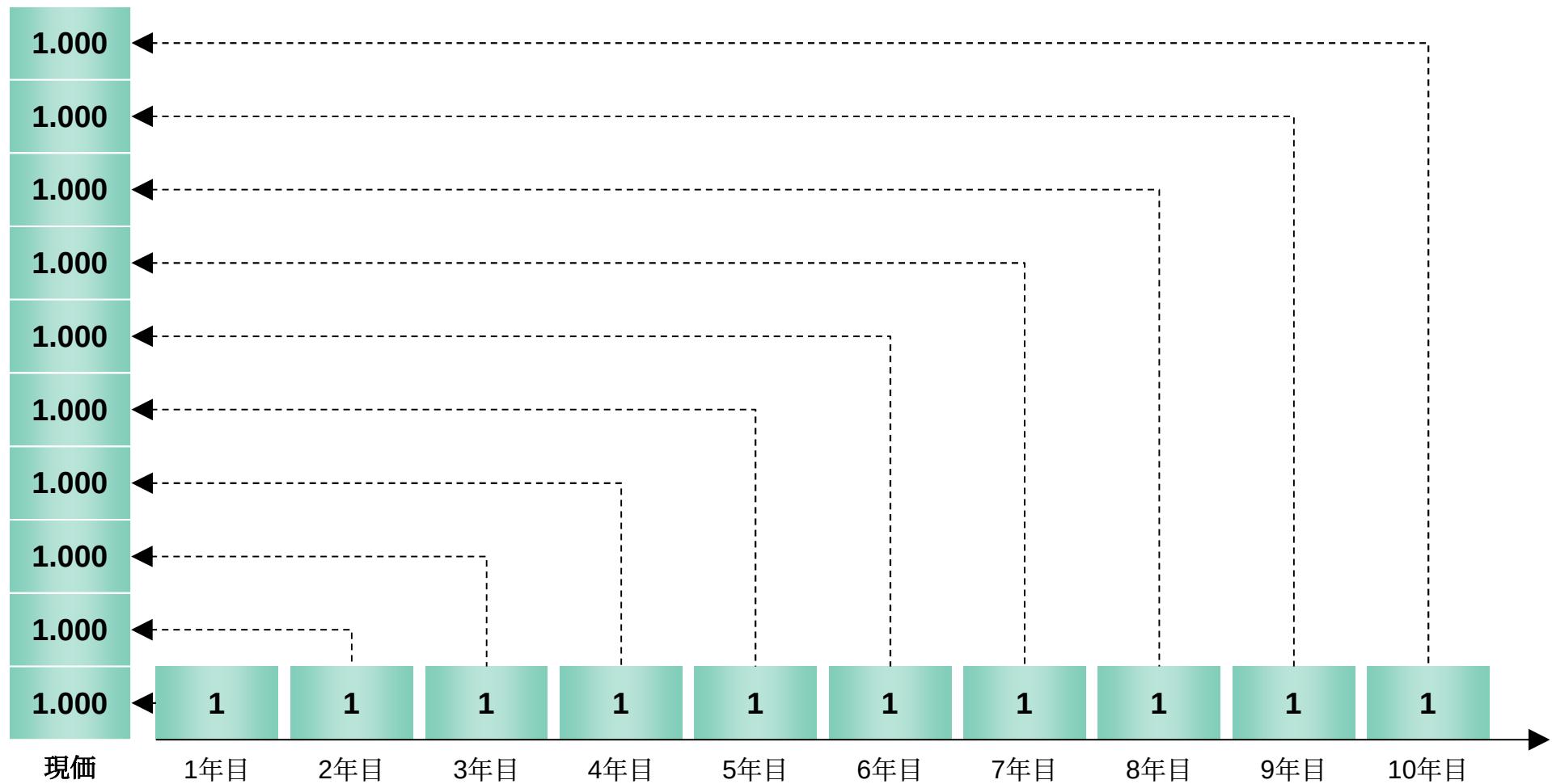
<現 価 (現在価値)>



現価計算 (1)

【問題】 期初に年額1を10年間支給するのに必要な原資 (現価) はいくら？ ※金利を考慮しない場合

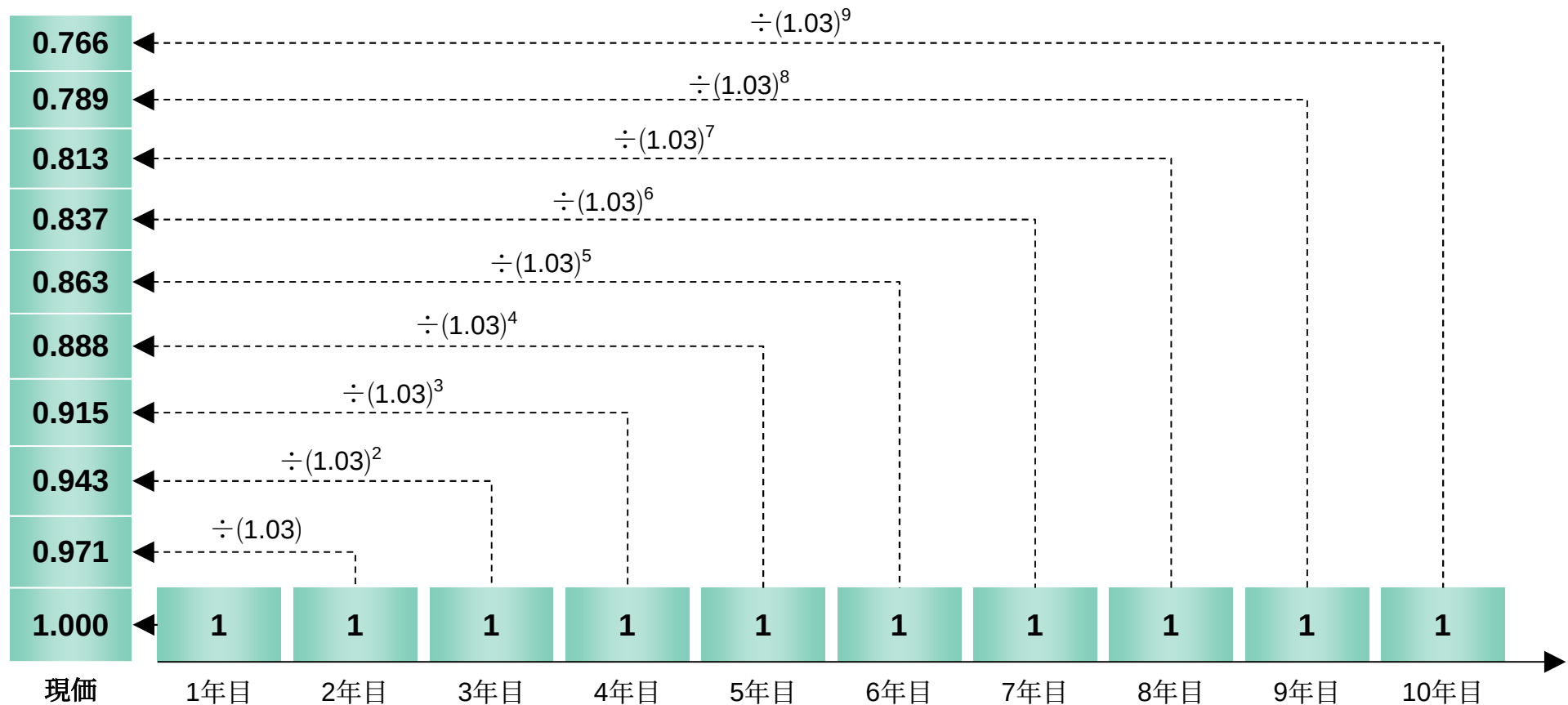
合計: 10.000



現価計算 (2)

【問題】 期初に年額1を10年間支給するのに必要な原資 (現価) はいくら？ ※年率3.0%の場合

合計: 8.786



現価率表 (期初払い) の見方

利率が大きくなるほど元手は小さくなる

期間が長くなるほど元手は小さくなる

	0%	1%	2%	3%	4%	5%	6%	7%	8%	9%	10%
0年	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
1年	1.000	0.990	0.980	0.971	0.962	0.952	0.943	0.935	0.926	0.917	0.909
2年	1.000	0.980	0.961	0.943	0.925	0.907	0.890	0.873	0.857	0.842	0.826
3年	1.000	0.971	0.942	0.915	0.889	0.864	0.840	0.816	0.794	0.772	0.751
4年	1.000	0.961	0.924	0.888	0.855	0.823	0.792	0.763	0.735	0.708	0.683
5年	1.000	0.951	0.906	0.863	0.822	0.784	0.747	0.713	0.681	0.650	0.621
6年	1.000	0.942	0.888	0.837	0.790	0.746	0.705	0.666	0.630	0.596	0.564
7年	1.000	0.933	0.871	0.813	0.760	0.711	0.665	0.623	0.583	0.547	0.513
8年	1.000	0.923	0.853	0.789	0.731	0.677	0.627	0.582	0.540	0.502	0.467
9年	1.000	0.914	0.837	0.766	0.703	0.645	0.592	0.544	0.500	0.460	0.424
10年	1.000	0.905	0.820	0.744	0.676	0.614	0.558	0.508	0.463	0.422	0.386
15年	1.000	0.861	0.743	0.642	0.555	0.481	0.417	0.362	0.315	0.275	0.239
20年	1.000	0.820	0.673	0.554	0.456	0.377	0.312	0.258	0.215	0.178	0.149
25年	1.000	0.780	0.610	0.478	0.375	0.295	0.233	0.184	0.146	0.116	0.092
30年	1.000	0.742	0.552	0.412	0.308	0.231	0.174	0.131	0.099	0.075	0.057
35年	1.000	0.706	0.500	0.355	0.253	0.181	0.130	0.094	0.068	0.049	0.036
40年	1.000	0.672	0.453	0.307	0.208	0.142	0.097	0.067	0.046	0.032	0.022

年金現価率表 (期初払い) の見方

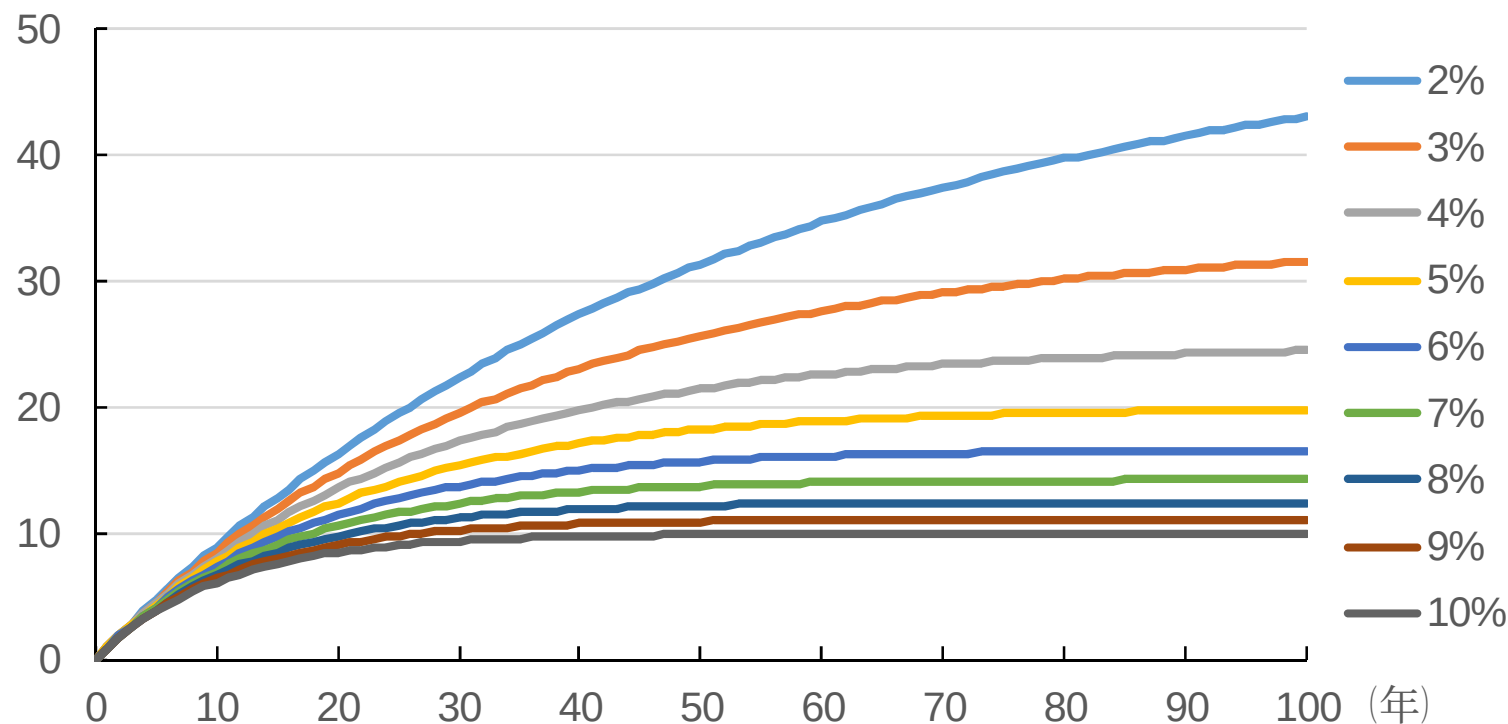
利率が大きくなるほど元手は小さくなる

期間が長くなるほど増加幅は頭打ちに

	0%	1%	2%	3%	4%	5%	6%	7%	8%	9%	10%
1年	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
2年	2.000	1.990	1.980	1.971	1.962	1.952	1.943	1.935	1.926	1.917	1.909
3年	3.000	2.970	2.942	2.913	2.886	2.859	2.833	2.808	2.783	2.759	2.736
4年	4.000	3.941	3.884	3.829	3.775	3.723	3.673	3.624	3.577	3.531	3.487
5年	5.000	4.902	4.808	4.717	4.630	4.546	4.465	4.387	4.312	4.240	4.170
6年	6.000	5.853	5.713	5.580	5.452	5.329	5.212	5.100	4.993	4.890	4.791
7年	7.000	6.795	6.601	6.417	6.242	6.076	5.917	5.767	5.623	5.486	5.355
8年	8.000	7.728	7.472	7.230	7.002	6.786	6.582	6.389	6.206	6.033	5.868
9年	9.000	8.652	8.325	8.020	7.733	7.463	7.210	6.971	6.747	6.535	6.335
10年	10.000	9.566	9.162	8.786	8.435	8.108	7.802	7.515	7.247	6.995	6.759
15年	15.000	14.004	13.106	12.296	11.563	10.899	10.295	9.745	9.244	8.786	8.367
20年	20.000	18.226	16.678	15.324	14.134	13.085	12.158	11.336	10.604	9.950	9.365
25年	25.000	22.243	19.914	17.936	16.247	14.799	13.550	12.469	11.529	10.707	9.985
30年	30.000	26.066	22.844	20.188	17.984	16.141	14.591	13.278	12.158	11.198	10.370
35年	35.000	29.703	25.499	22.132	19.411	17.193	15.368	13.854	12.587	11.518	10.609
40年	40.000	33.163	27.903	23.808	20.584	18.017	15.949	14.265	12.879	11.726	10.757
∞	∞	101.000	51.000	34.333	26.000	21.000	17.667	15.286	13.500	12.111	11.000

将来の収入・支出をどうやって見込むか (2)

＜年金現価率 (利率別・年別)＞



期間を永久に見ても無限大には増えない

現価計算はややこしい!?

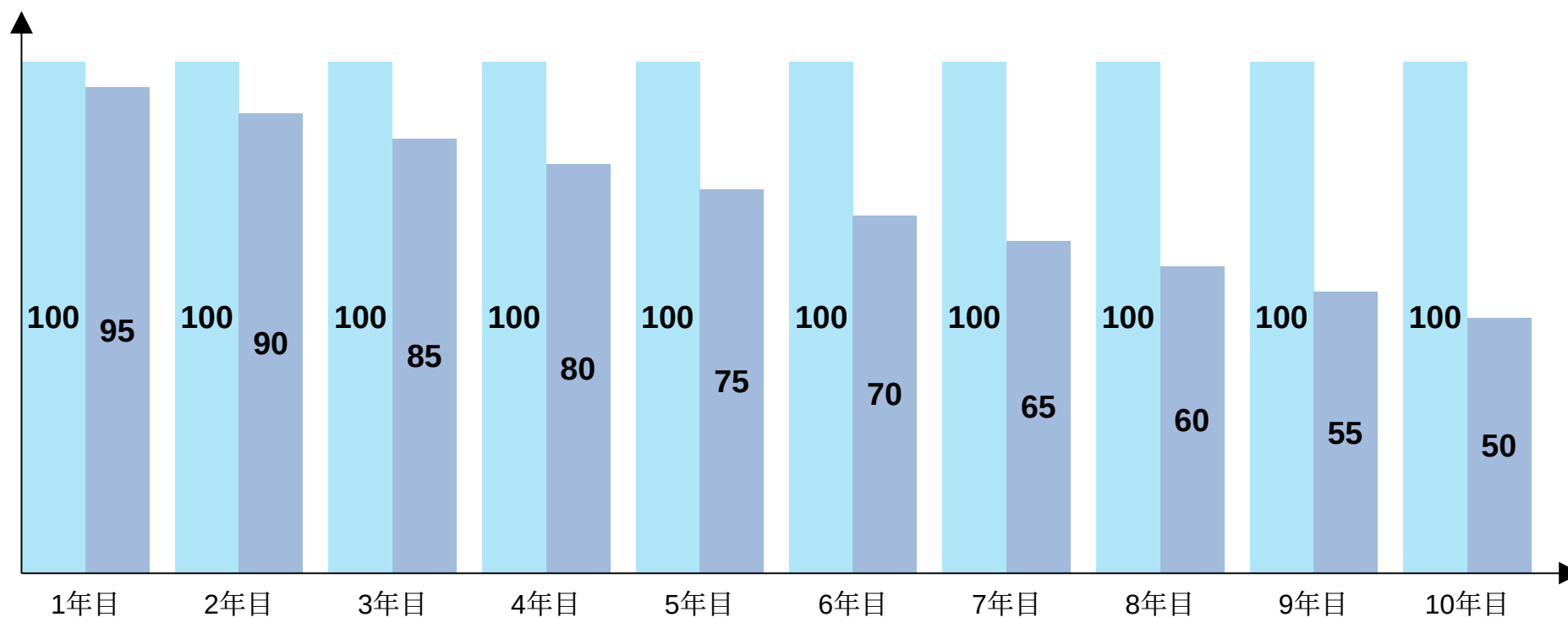
- 時間が金を生むという前提（時間価値、金利の非負制約）
- 金利が存在する（元本が利息を生む）から、予定利率を設定して現価計算を行う必要が生じる

- 金利があるから少ない元手で準備が可能
- 「ややこしさ」と「お買い得」は表裏一体（一方で、合理性も伴う必要あり）

現価計算 (3) ～死亡・脱退による割引計算

【問題】 100人に対し、期初に年額1を10年間支給するのに必要な原資（現価）はいくら？ ※金利は考慮しない

- (1) 死亡・脱退が発生しない場合
- (2) 毎年期初に5名死亡（または脱退）する場合



- 死亡・脱退を考慮しない場合： $100 + 100 + 100 + 100 + 100 + 100 + 100 + 100 + 100 + 100 = 1,000$
- 毎年期初に5名死亡（脱退）する場合： $95 + 90 + 85 + 80 + 75 + 70 + 65 + 60 + 55 + 50 = 725$

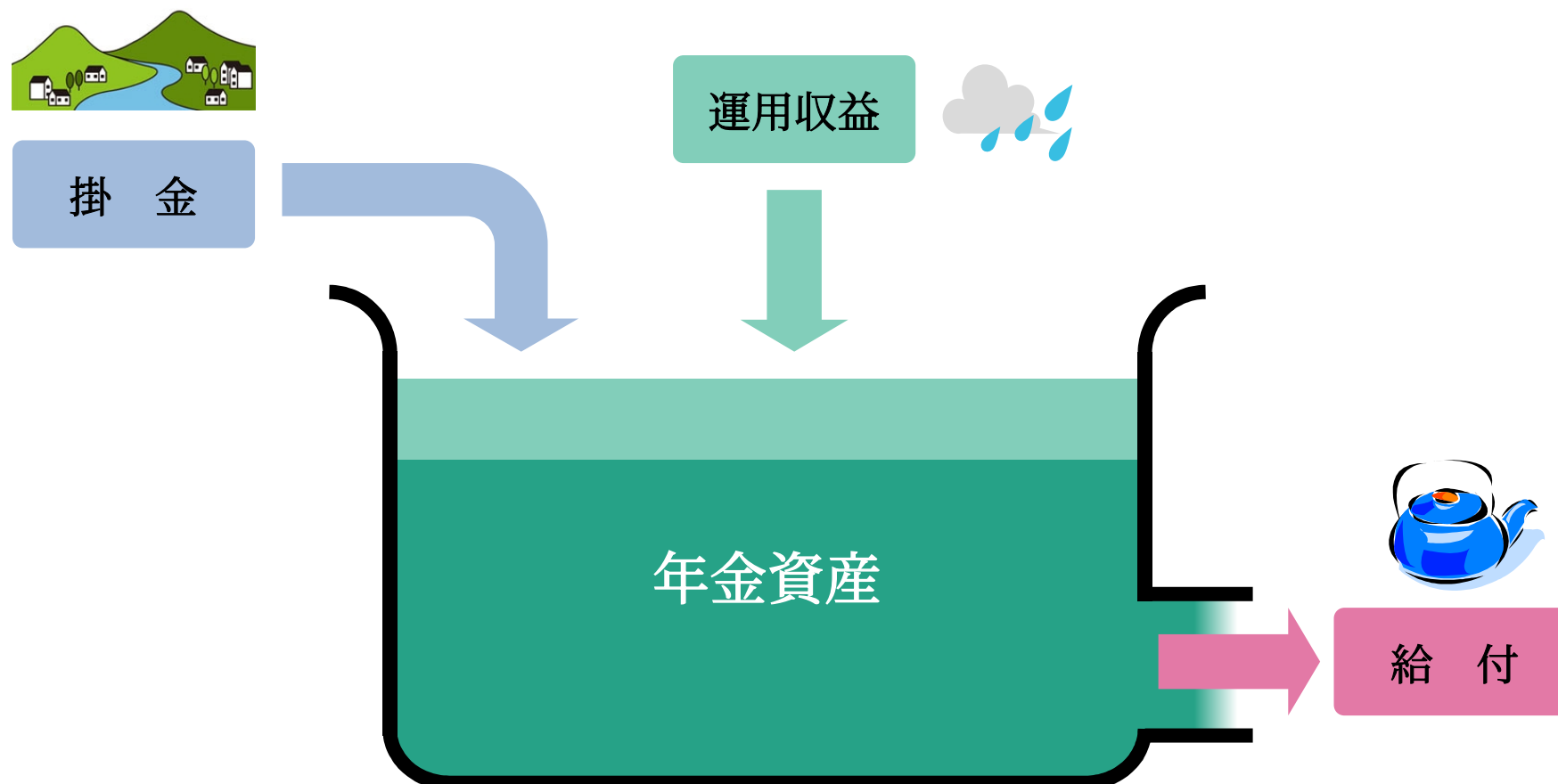
死亡・脱退があるからややこしい !?

- 「人はいずれ死ぬ」「人はいずれ脱退（退職）する」という前提
- 死亡・脱退というイベントがあるから、予定死亡率・予定脱退率を設定して現価計算を行う必要が生じる

- 死亡・脱退があるから少ない元手で準備が可能
- 年金の「保険機能」

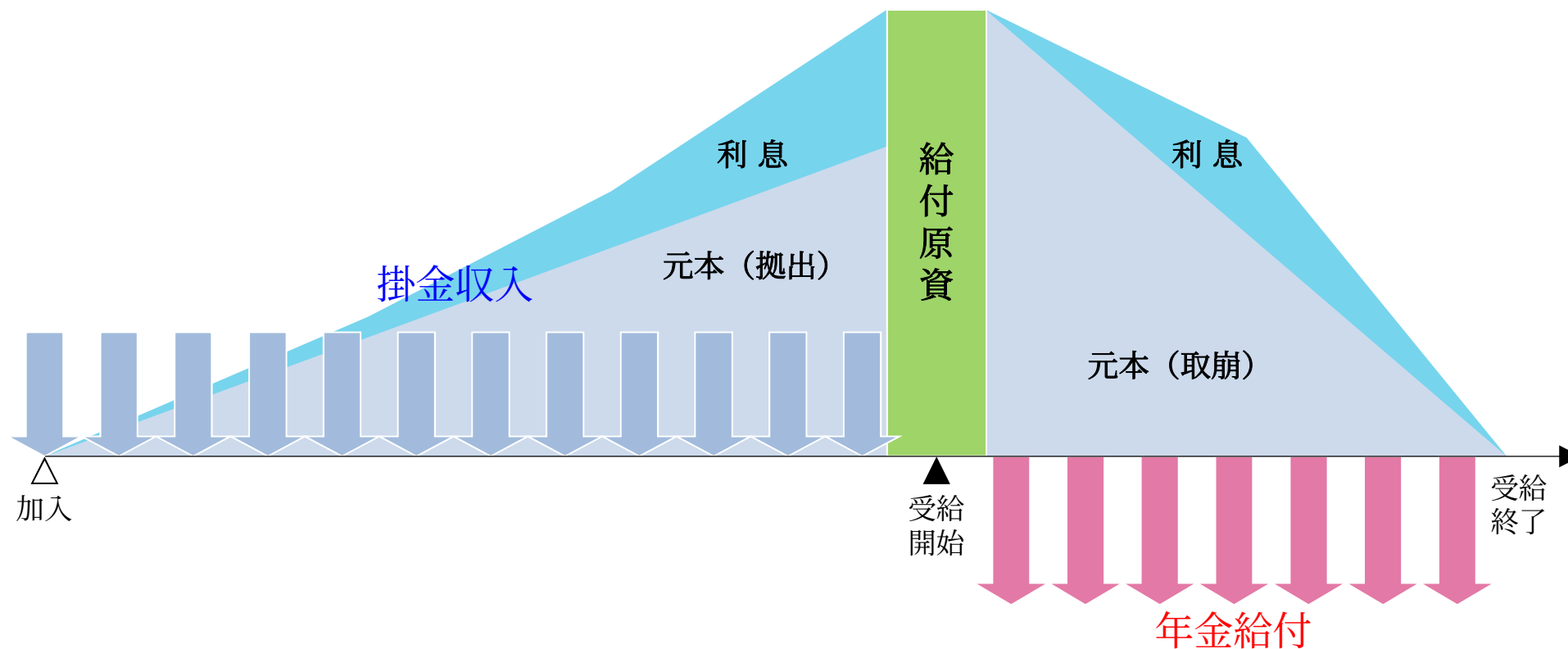
年金財政の収支バランス① ～収支相等の原則

- 狭義： 単年度の総収入額 (掛金・運用収益) = 単年度の総支出額 (給付額)
- 広義： 将来の総収入見込額の現在価値 = 将来の総支出見込額の現在価値



年金財政の収支バランス② ～事前積立方式の財政構造

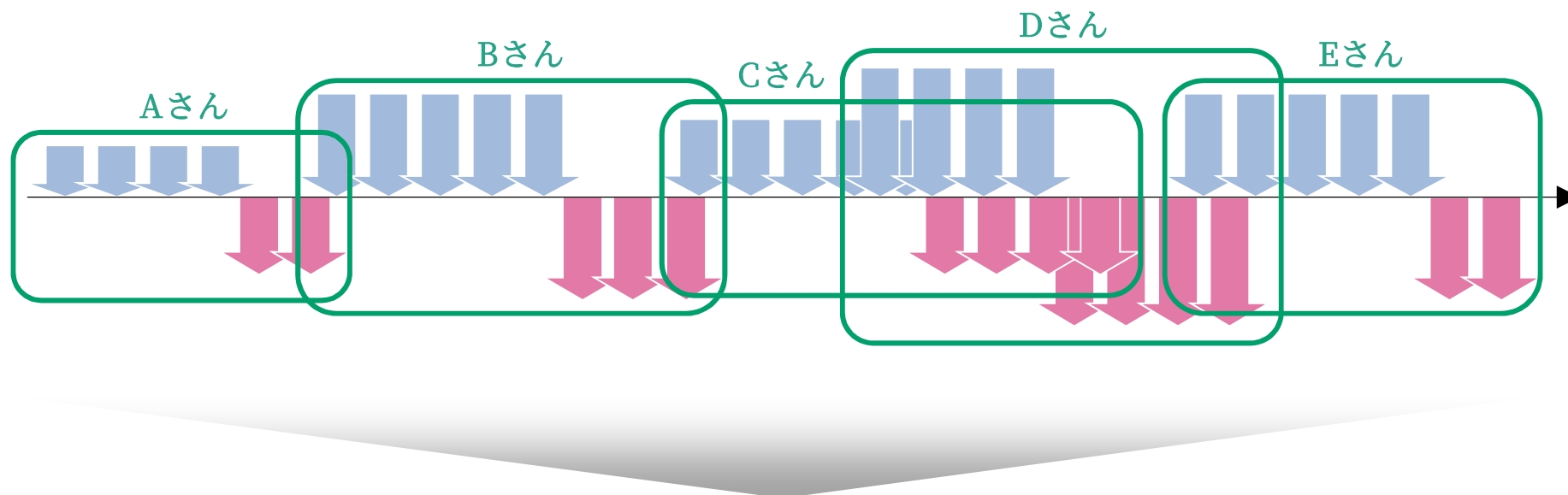
- 「現役期に資産を積み立てる」「給付時に取り崩す」ことを前提に、収支相等の原則に基づき制度を設計



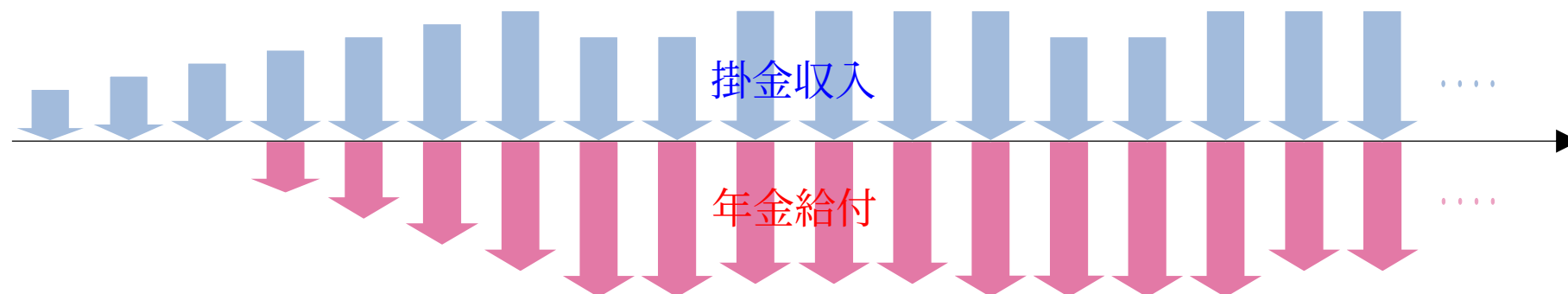
収支バランスはタテ (単年度の矢印の高さ)
ではなくヨコ (元本・利息の面積) でみる

年金制度全体の資金の流れ (キャッシュフロー)

- 加入者単位でみると、キャッシュフロー (掛金収入・給付支出) の発生時期はまちまち

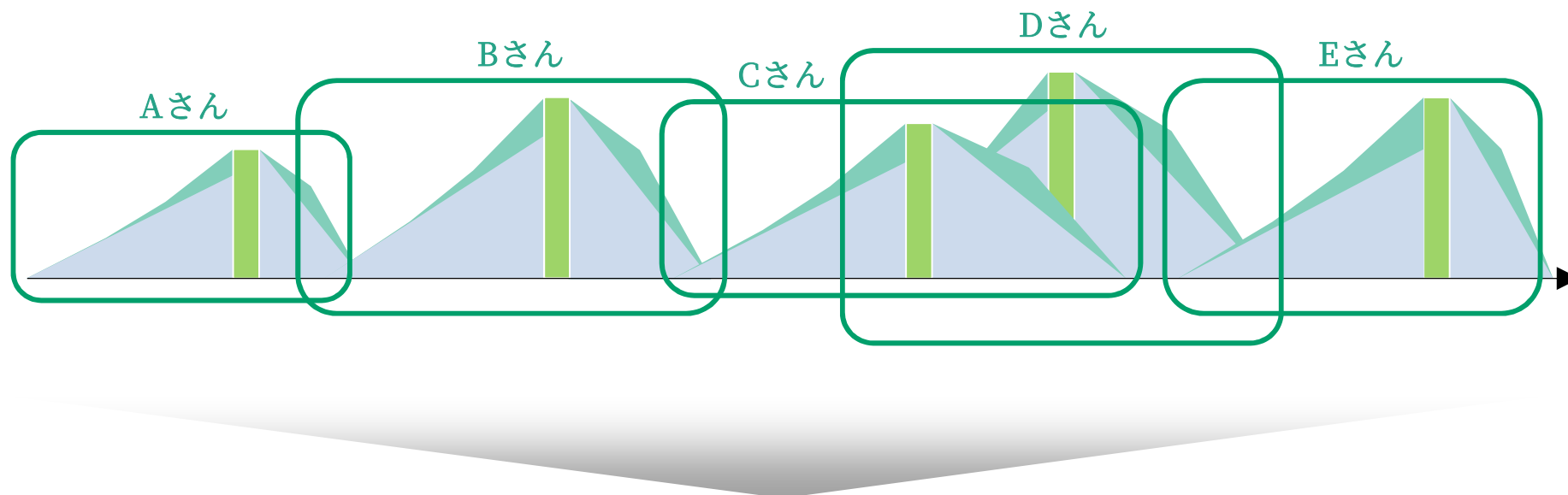


- 制度全体でみると、キャッシュフローの発生が (ある程度) 安定的・永続的に見込める

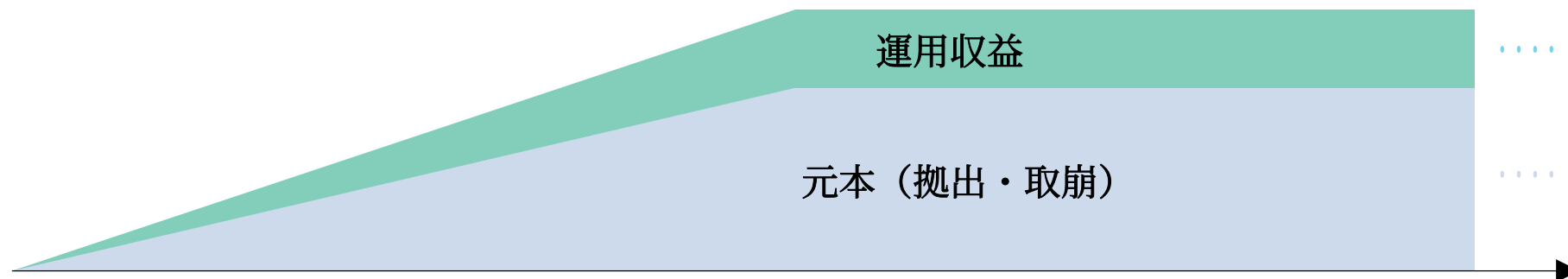


年金制度全体の資金の流れ (ストック)

- 加入者単位でみると、ストック (年金資産) の積立時期・取崩時期はまちまち

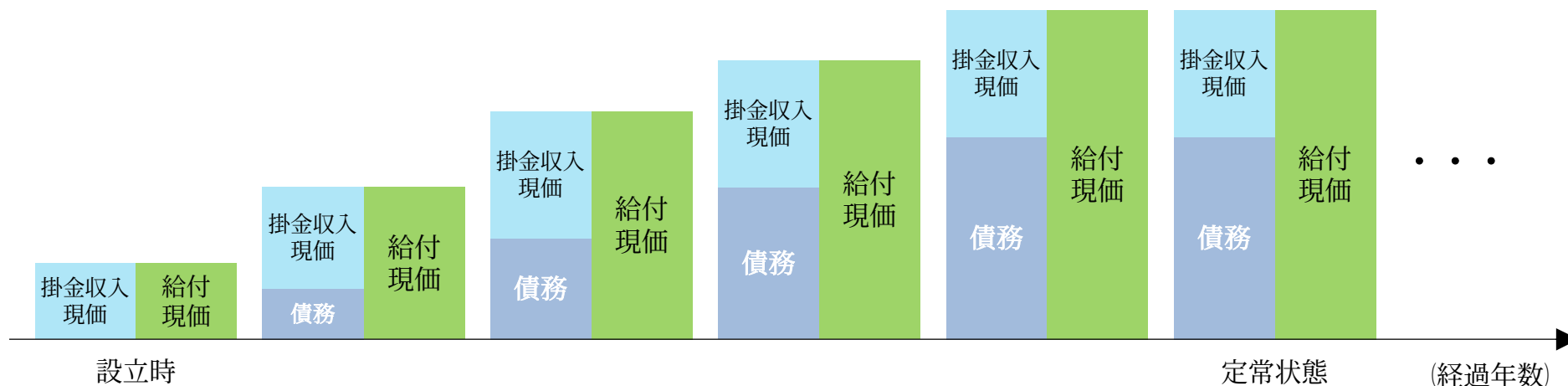


- 制度全体でみると、ストックの積立が (ある程度) 安定的・永続的に見込める

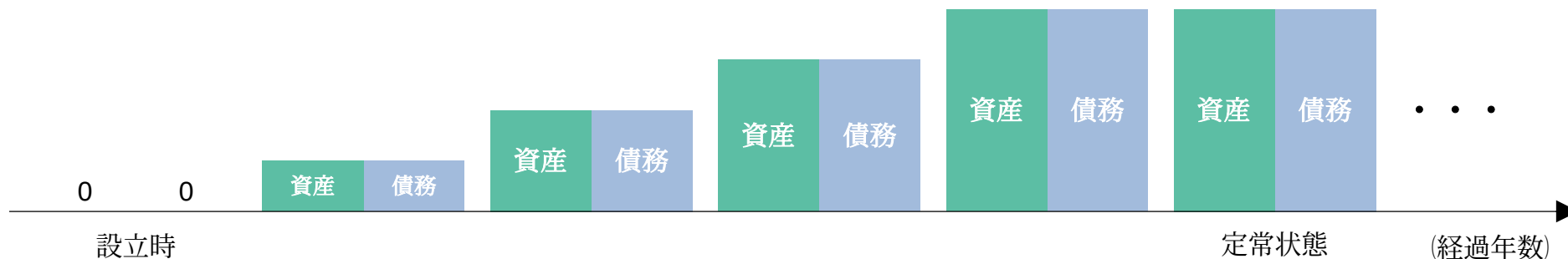


年金財政における資産・負債の推移

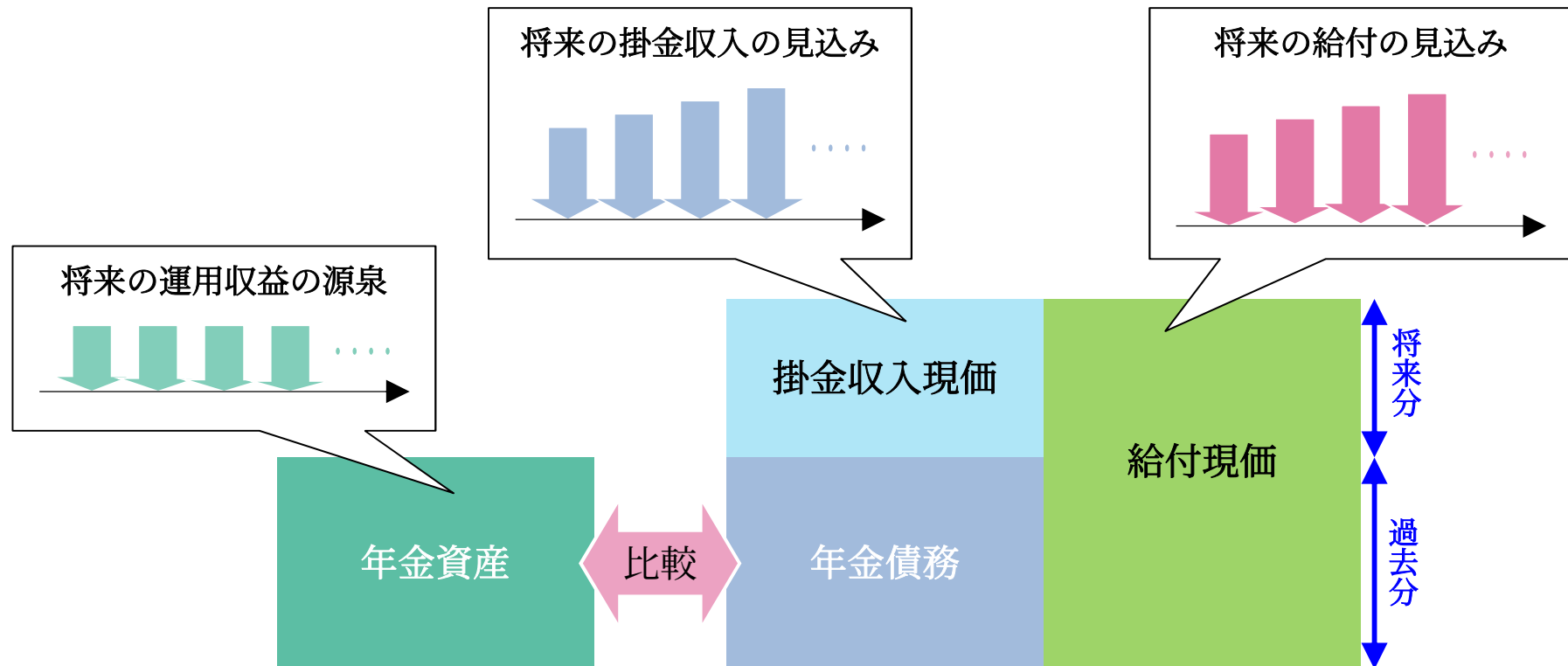
<給付現価と収入現価>



<資産と債務>



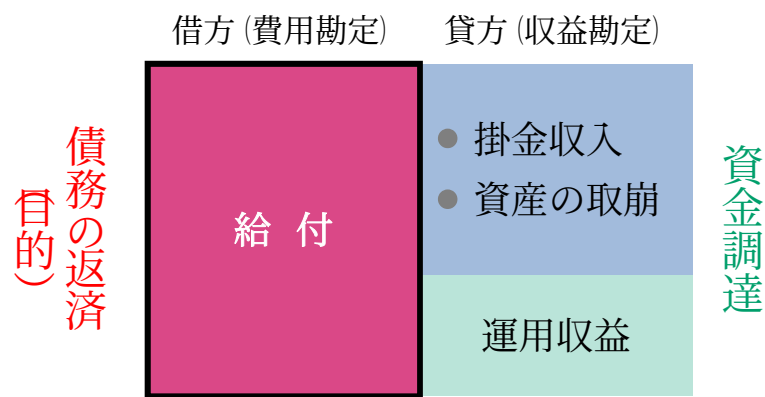
年金財政のバランスシート



給付現価	将来の給付の見込額を、 予定利率で割引計算 して現在価値に置き換えたもの
(標準) 掛金収入現価	将来の (標準) 掛金の収入の見込額を、 予定利率で割引計算 して現在価値に置き換えたもの
年金債務 (数理債務)	基準日までの勤続期間 (過去期間) に係る給付を賄うために 本来保有すべき積立目標 となる額 (給付現価から標準掛金収入現価を控除した額)

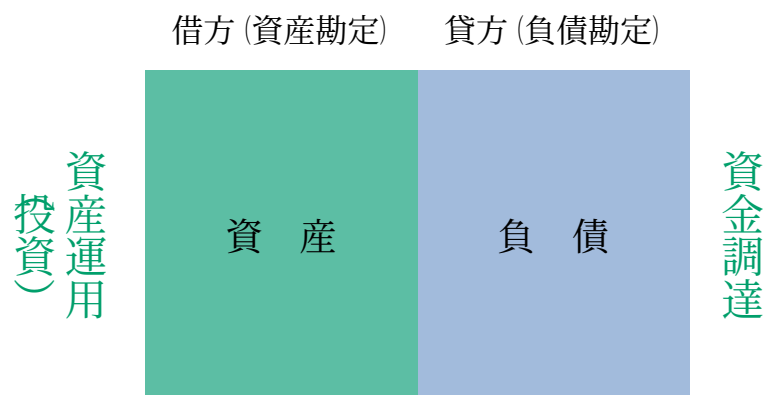
年金財政の目的 (1)

年金財政の損益計算書



- 目的: **給付の履行 (資金繰り)**
- 給付の原資を、掛金収入 (or 資産の取り崩し) と運用収益で計画的に賄うのが理想的

年金財政の貸借対照表



- 目的: **給付原資の推定 (資金繰り)**
- 借方 (資産) は、負債に見合った分のみ保有
- 貸方は**すべて負債 (他人資本)**であり、**将来返済 (=給付)** すべき性質のもの

年金財政の目的 (2)

× 剰余 (利益) の創出

× 年金資産の極大化

◎ 年金制度の目的は「給付の履行」

- 掛金・年金資産は、加入者・受給者にいずれ給付 (返済) する ひとさま 他人様のお金
- 債務の返済 (給付) を優先するのは、むしろ健全な姿！

第3章 退職給付会計とは

～ 退職給付会計はなぜややこしい!? ～

退職給付会計がややこしい理由 (1)

■ 会計のややこしさ

現金の動きとの不一致（発生主義、費用収益対応の原則）

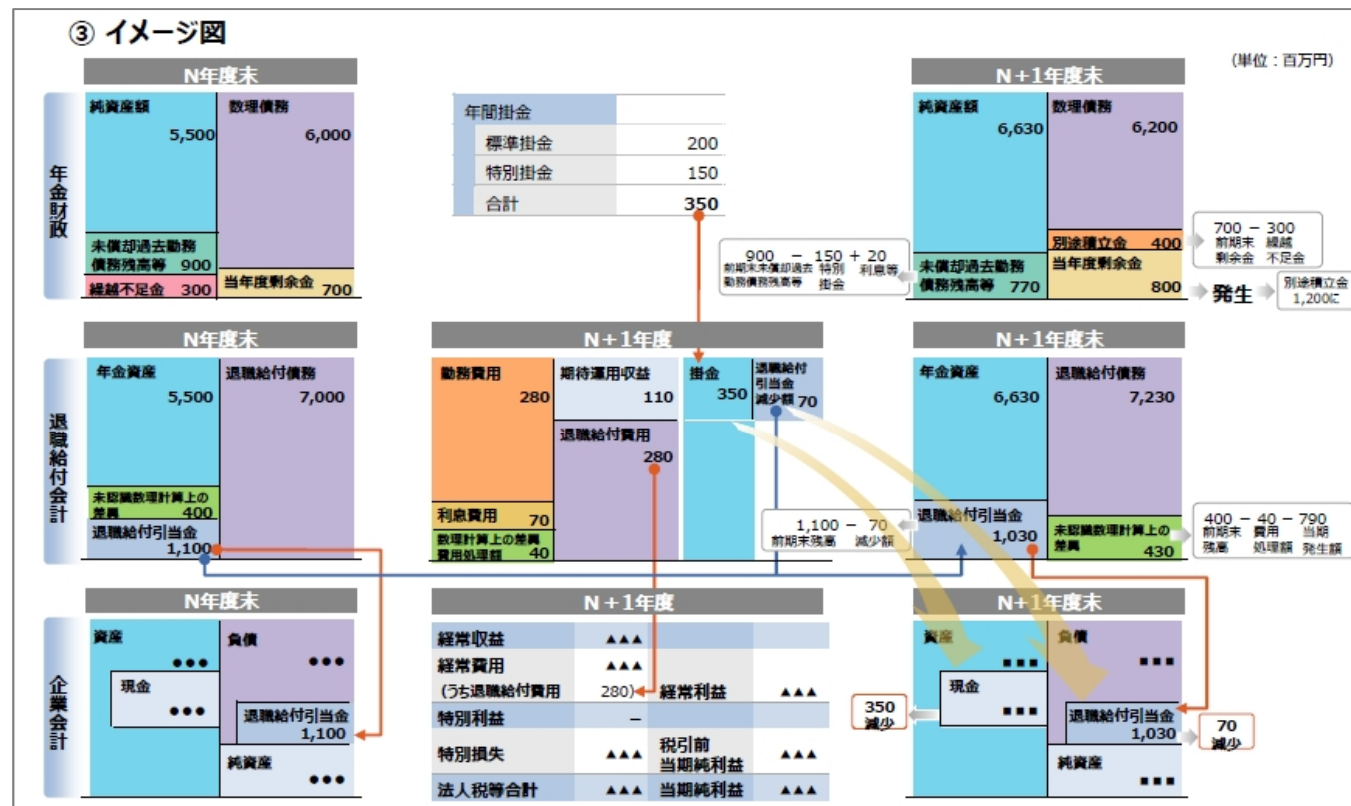
■ 年金財政のややこしさ

現価計算（予定利率、脱退率等による割引計算）

では、退職給付会計は？

退職給付会計がややこしい理由 (2)

■ 某金融機関の資料より・・・



いっぺんに理解しようとするから難しい！

退職給付会計がややこしい理由 (3)

× ややこしい

○ 詳しい

喫茶店のメニューに例えると・・・

■表示例1： カルボナーラ

■表示例2： カルボナーラ（玉子とベーコンとホワイトクリームのパスタ）

■表示例3： カルボナーラ

熱々のパスタを、クリーミーなホワイトソースで絡めました
パルメザンチーズや黒コショウとの相性がバッチリ！

- 原材料：スパゲッティ (乾麺) 100kg、塩 (適量)、生クリーム (25g) …
- カロリー： 770kcal (1人前)



退職給付会計の目的

■ 費用はいくらか

発生主義に基づく費用の計上

■ 債務はいくらか

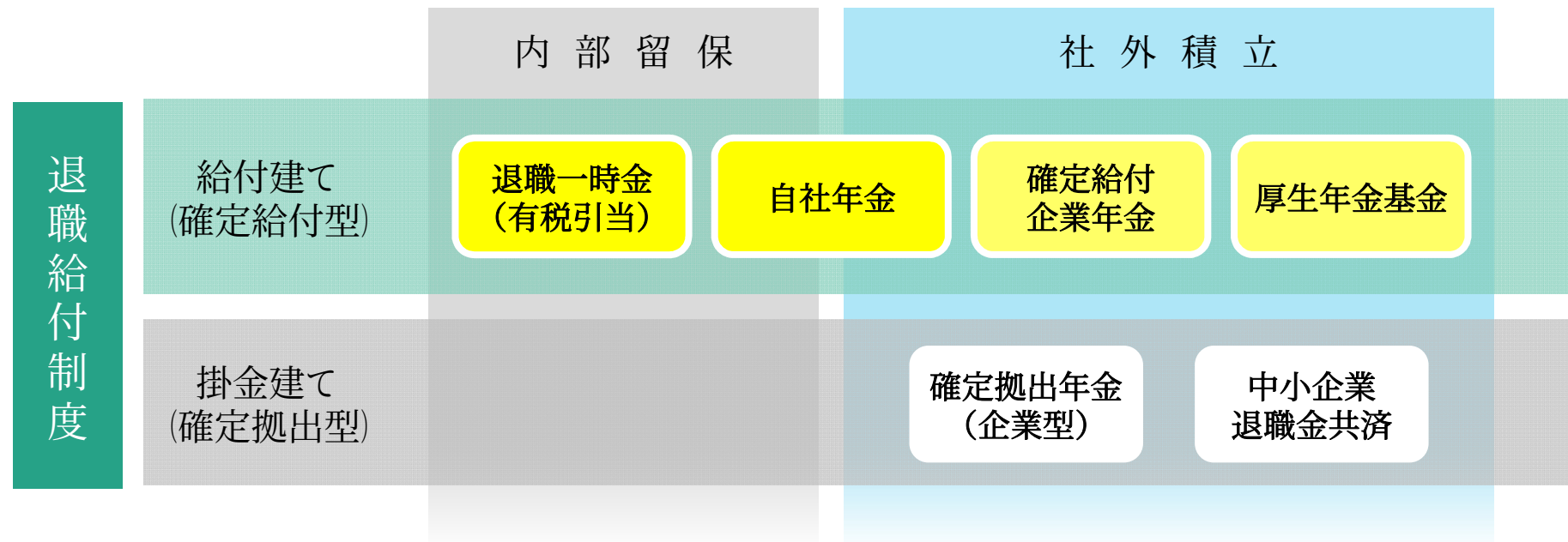
合理的な方法による統一的な債務の測定

■ あらゆる制度に包括的な会計処理

- 内部留保の制度： 退職一時金など
- 社外積立の制度： 確定給付企業年金、厚生年金基金など

わが国の退職給付 (退職金・企業年金) 制度

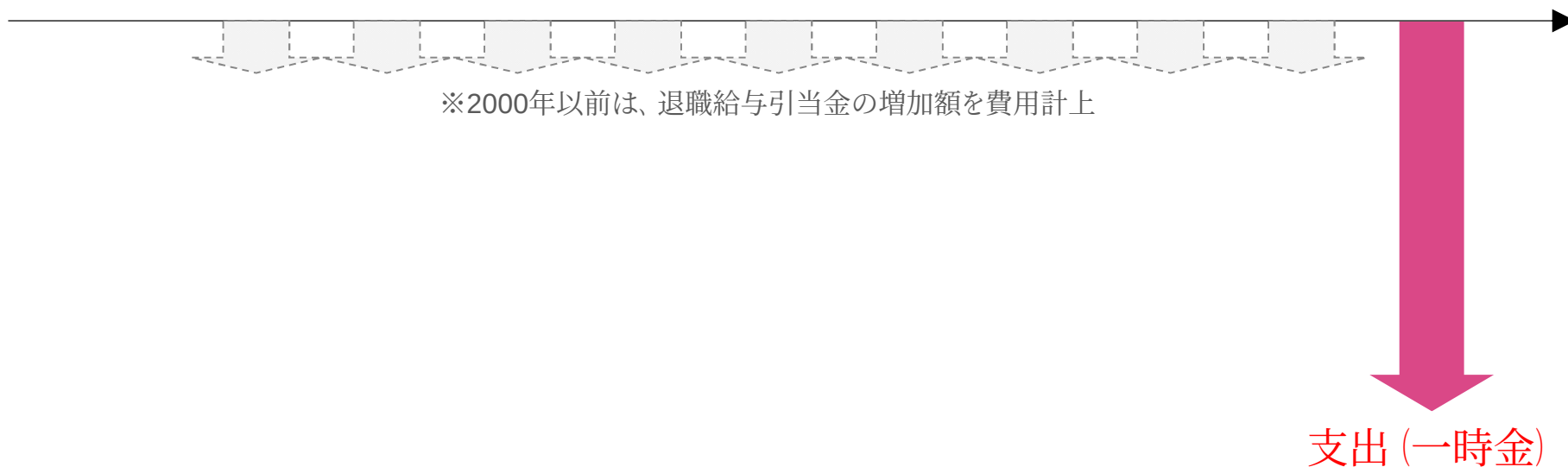
- わが国の企業年金は、退職金制度の全部または一部を切り替えて設立したものが主流であり、退職金と企業年金を併用している企業がなお多く存在している。
- 退職金・企業年金を総称して**退職給付制度**とも言い、給付原資を社内で準備する**内部留保 (社内積立)**と、金融機関など社外に積み立てる**社外積立**とに分類される。
- さらに、退職給付制度は、加入者への権利付与 (約束) の方法によって、**給付建て (確定給付型)**と**掛金建て (確定拠出型)**に分類される。



退職給付に係る費用の計上 (1)

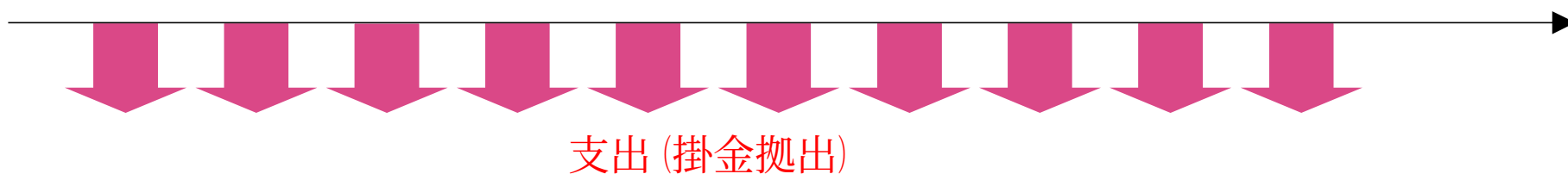
退職一時金制度のキャッシュフロー

- キャッシュは退職時に流出

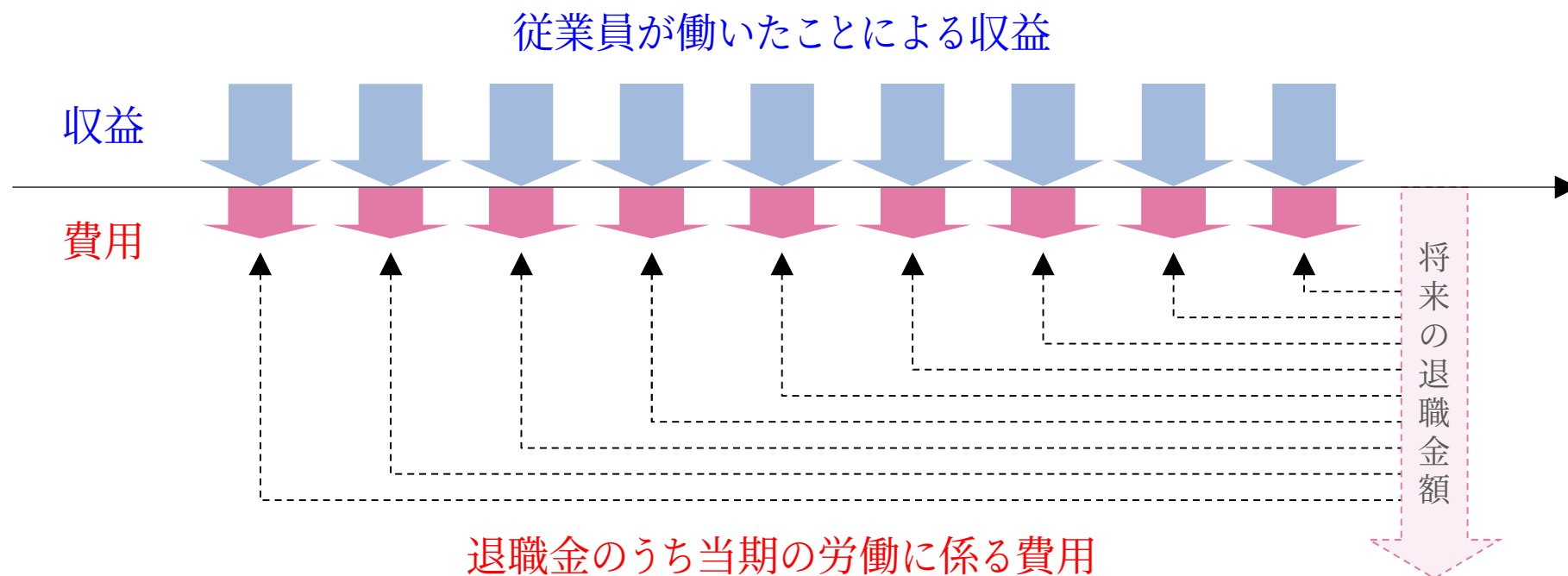


企業年金制度のキャッシュフロー

- キャッシュは掛金として定期的に流出



退職給付に係る費用の計上 (2)

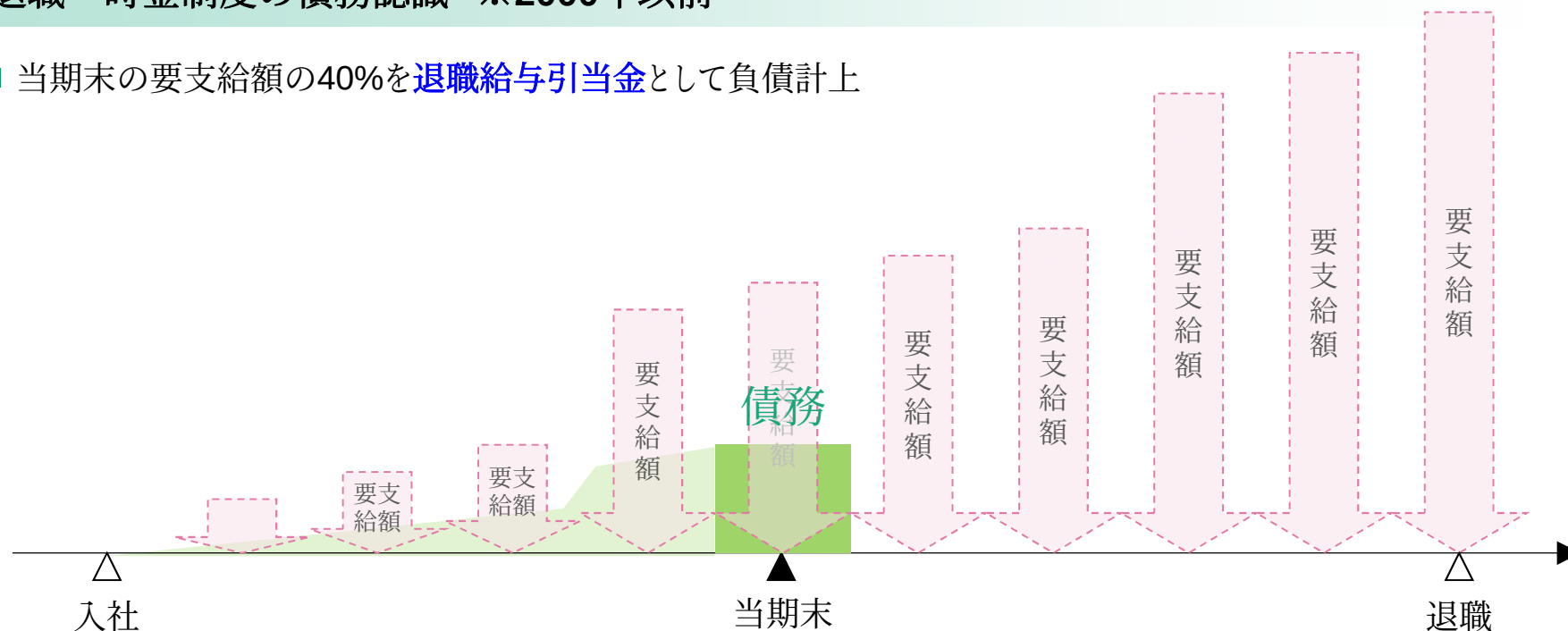


- ・ 退職給付は「賃金の後払い」
- ・ 従業員の労働に対応させて費用を配分
- ・ 現金の動きとは一致しない (費用 ≠ 掛金)

退職給付に係る債務の認識 (1)

退職一時金制度の債務認識 ※2000年以前

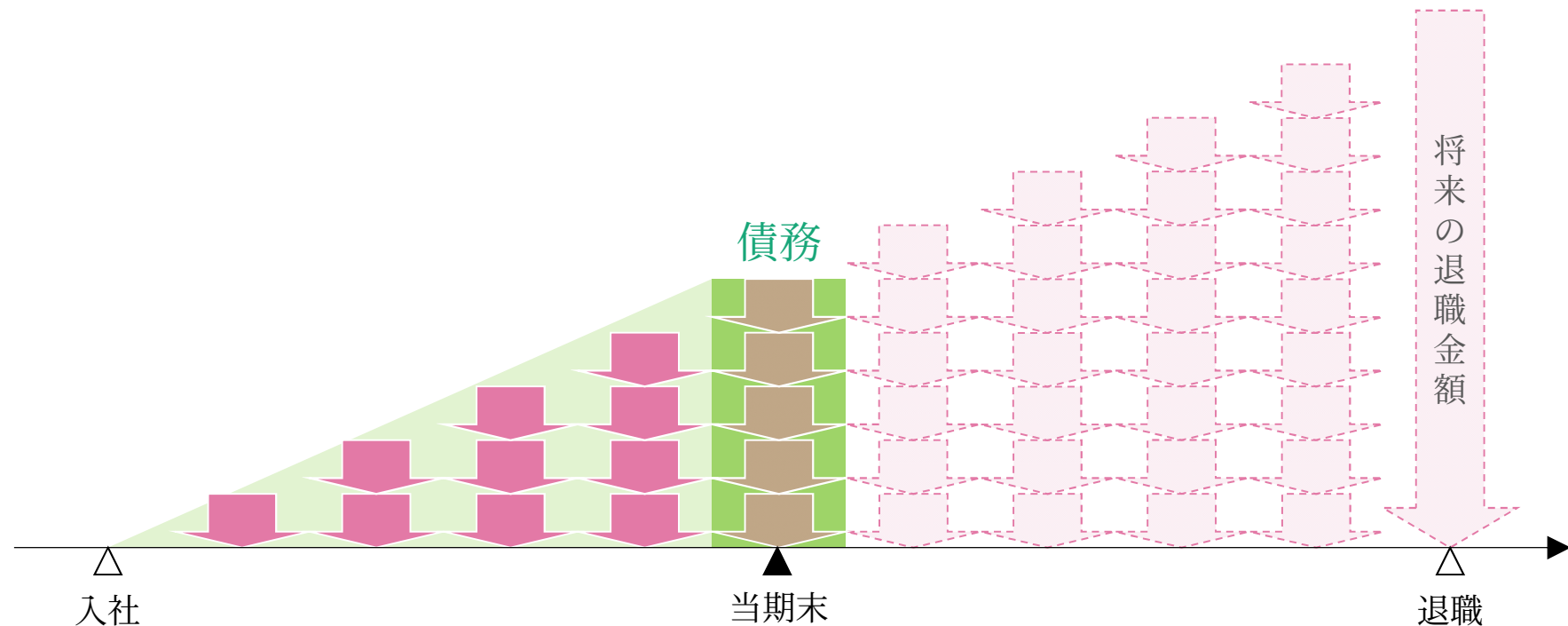
- 当期末の要支給額の40%を退職給与引当金として負債計上



企業年金制度の債務認識 ※2000年以前

- 債務認識せず (オフバランス)

退職給付に係る債務の認識



将来の退職金額のうち当期までに発生
した費用の累計額を債務とみなす

包括的な会計処理

	企業の義務	認識すべき費用	認識すべき債務
退職一時金	退職金規程に基づく給付の履行	当期に発生した費用 (労働への対価)	企業が負担すべき 総額
給付建て年金制度 (確定給付型)	年金規約に基づく給付の履行	当期に発生した費用 (労働への対価)	社外積立だけでは 不足する額
掛金建て年金制度 (確定拠出型)	掛金の拠出 ⇒ 追加の支払義務は無い	制度への要拠出額	債務認識は不要
その他の制度	● 中小企業退職金共済：要拠出額のみ費用認識 ● 厚生年金基金(総合設立)：要拠出額のみ費用認識(自社の持分を合理的に計算できない場合) ● 早期割増退職金・功労加算金：支給額のみ費用認識 ● 役員退職慰労金：対象外(労働との対価が明確でないため)		

制度による取扱の差異をできるだけ解消

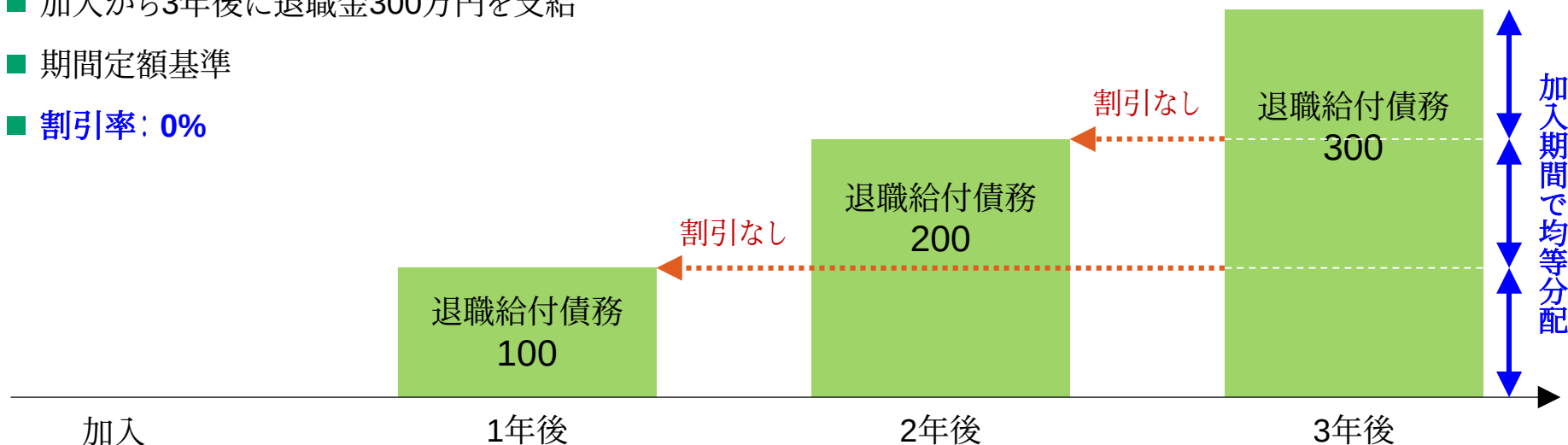
第4章 退職給付会計の計算イメージ

～ まずはシンプルな世界で基本原則を理解する ～

退職一時金制度における計算イメージ【事例1:ストック】

<仮定>

- 加入から3年後に退職金300万円を支給
- 期間定額基準
- 割引率: 0%

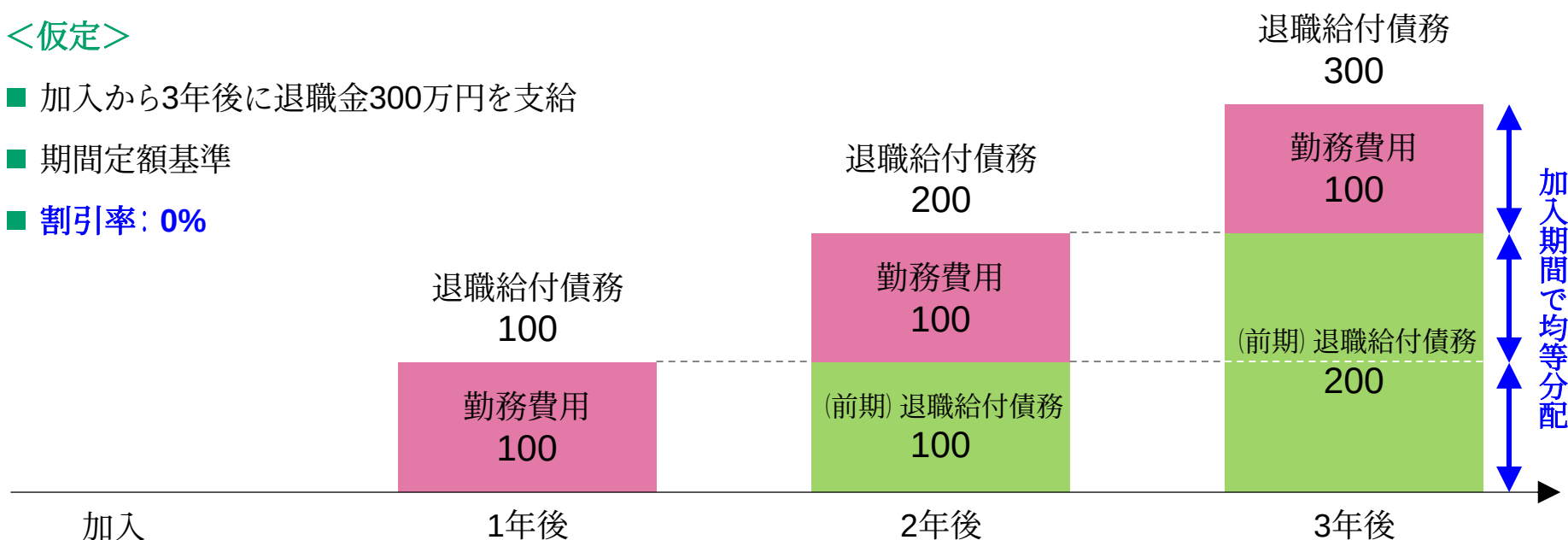


項 目	計算式	1年後	2年後	3年後
退職給付債務	① = $(300/3 \times \text{経過年数}) / ((1 + \text{割引率})^{\text{残存年数}})$	100.00	200.00	300.00
勤務費用	② = $(300/3) / ((1 + \text{割引率})^{\text{残存年数}})$	100.00	100.00	100.00
利息費用	③ = 前期① × 割引率	0.00	0.00	0.00
退職給付費用	④ = ② + ③	100.00	100.00	100.00
退職給付引当金	⑤ = 前期⑤ + ④	100.00	200.00	300.00

退職一時金制度における計算イメージ【事例1:フロー】

<仮定>

- 加入から3年後に退職金300万円を支給
- 期間定額基準
- 割引率: 0%

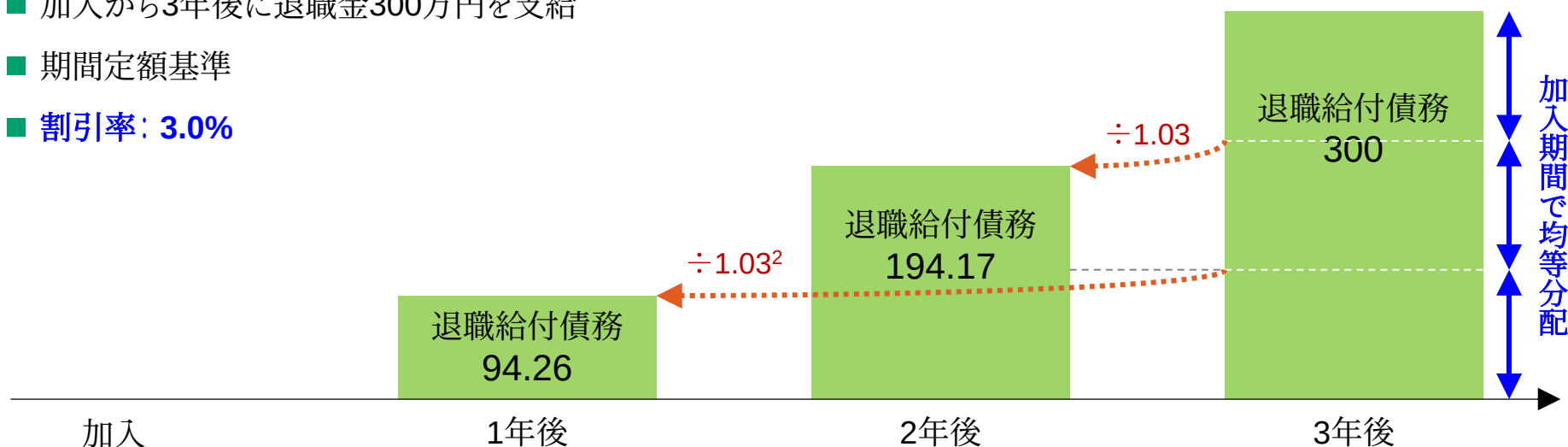


項 目	計算式	1年後	2年後	3年後
退職給付債務	① = $(300/3 \times \text{経過年数}) / ((1 + \text{割引率})^{\text{残存年数}})$	100.00	200.00	300.00
勤務費用	② = $(300/3) / ((1 + \text{割引率})^{\text{残存年数}})$	100.00	100.00	100.00
利息費用	③ = 前期① × 割引率	0.00	0.00	0.00
退職給付費用	④ = ② + ③	100.00	100.00	100.00
退職給付引当金	⑤ = 前期⑤ + ④	100.00	200.00	300.00

退職一時金制度における計算イメージ【事例2:ストック】

<仮定>

- 加入から3年後に退職金300万円を支給
- 期間定額基準
- 割引率: 3.0%

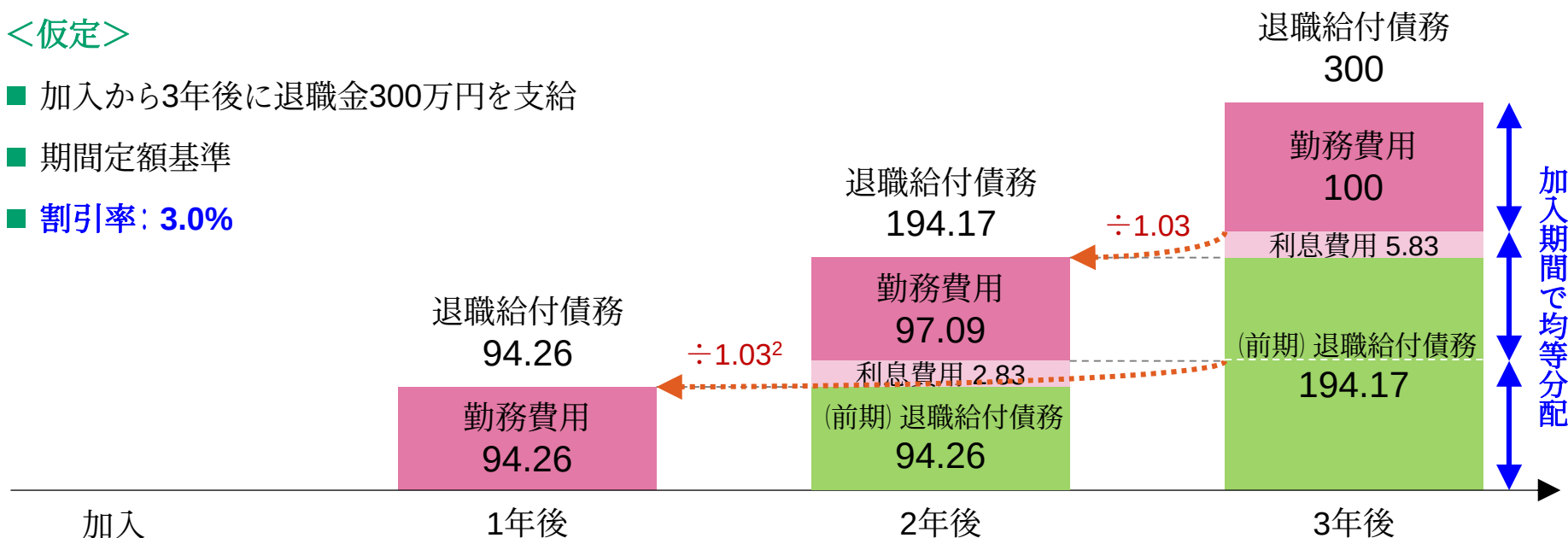


項 目	計算式	1年後	2年後	3年後
退職給付債務	① = $(300/3 \times \text{経過年数}) / ((1 + \text{割引率})^{\text{残存年数}})$	94.26	194.17	300.00
勤務費用	② = $(300/3) / ((1 + \text{割引率})^{\text{残存年数}})$	94.26	97.09	100.00
利息費用	③ = 前期① $\times$ 割引率	0	2.83	5.83
退職給付費用	④ = ② + ③	94.26	99.92	105.83
退職給付引当金	⑤ = 前期⑤ + ④	94.26	194.17	300.00

退職一時金制度における計算イメージ【事例2:フロー】

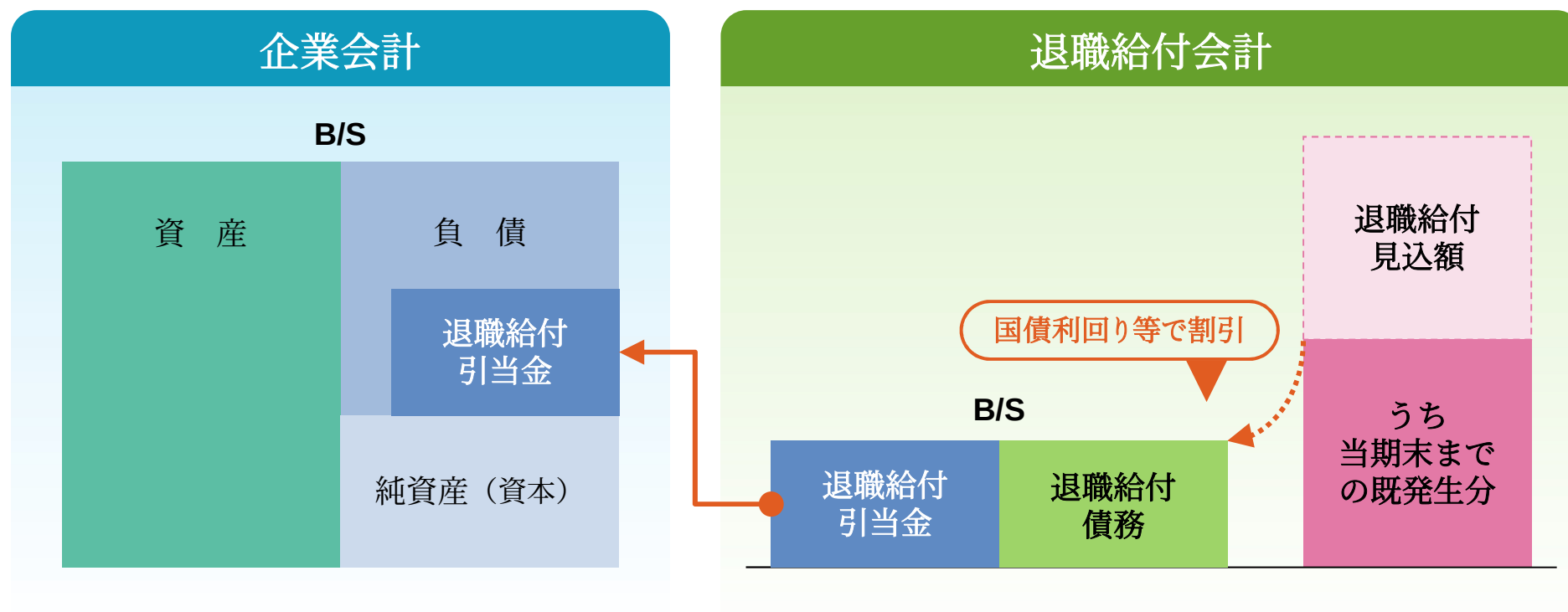
<仮定>

- 加入から3年後に退職金300万円を支給
- 期間定額基準
- 割引率: 3.0%



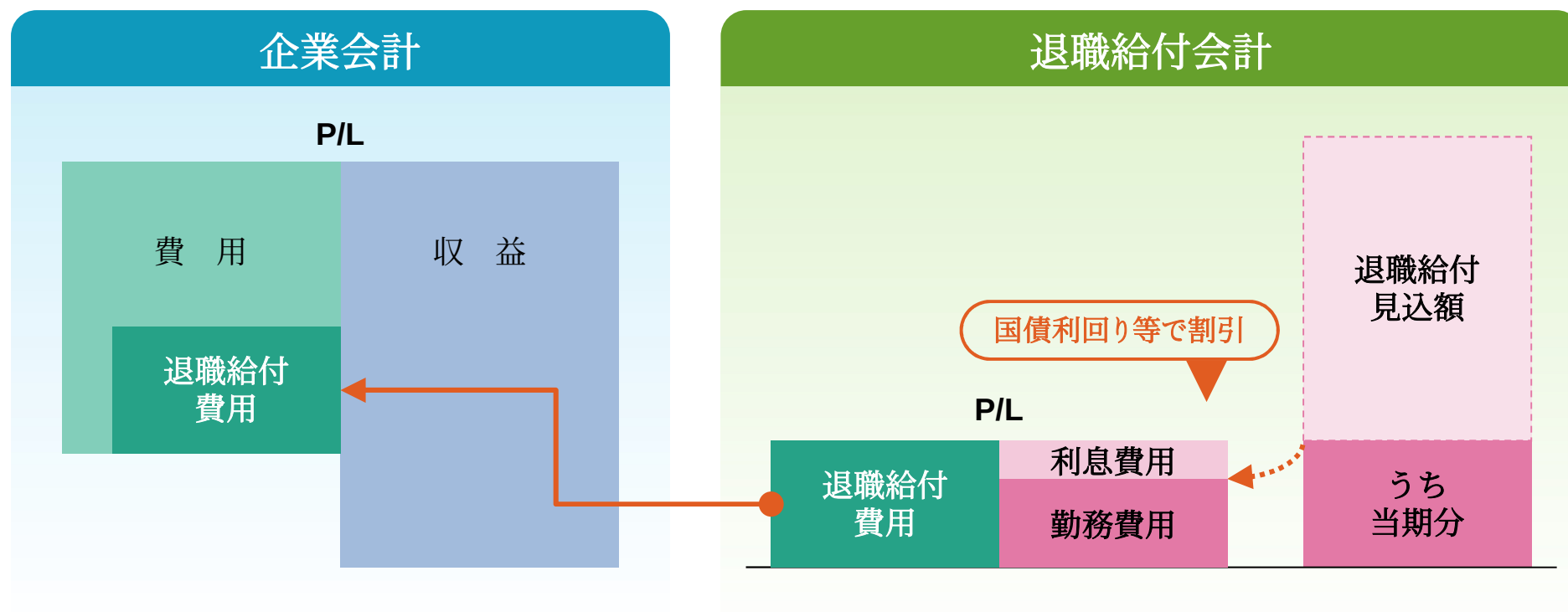
項 目	計算式	1年後	2年後	3年後
退職給付債務	① = $(300/3 \times \text{経過年数}) / ((1 + \text{割引率})^{\text{残存年数}})$	94.26	194.17	300.00
勤務費用	② = $(300/3) / ((1 + \text{割引率})^{\text{残存年数}})$	94.26	97.09	100.00
利息費用	③ = 前期① × 割引率	0	2.83	5.83
退職給付費用	④ = ② + ③	94.26	99.92	105.83
退職給付引当金	⑤ = 前期⑤ + ④	94.26	194.17	300.00

退職一時金制度におけるバランスシートのイメージ



退職給付見込額	退職時に支給が見込まれる退職給付額に、退職率や死亡率等を加味して見積もった額。
退職給付債務	退職給付見込額のうち、当期末までに発生していると認められる額の割引現在価値。 米国会計基準では予測給付債務 (PBO)、国際会計基準では確定給付制度債務 (DBO) と称する。
退職給付引当金	退職給付制度に関する当期末の負債として、個別財務諸表の貸借対照表に計上される額。 マイナスとなる場合は「前払年金費用」となり、貸借対照表に資産として計上される。

退職一時金制度における損益計算書のイメージ



勤務費用	退職給付見込額のうち、当期に発生したと認められる額の割引現在価値。
利息費用	前期末の退職給付債務に係る利息分。前期末の退職給付債務×割引率を乗じて計算される。
退職給付費用	退職給付制度に関する当期の費用として、個別財務諸表の貸借対照表に計上される額。

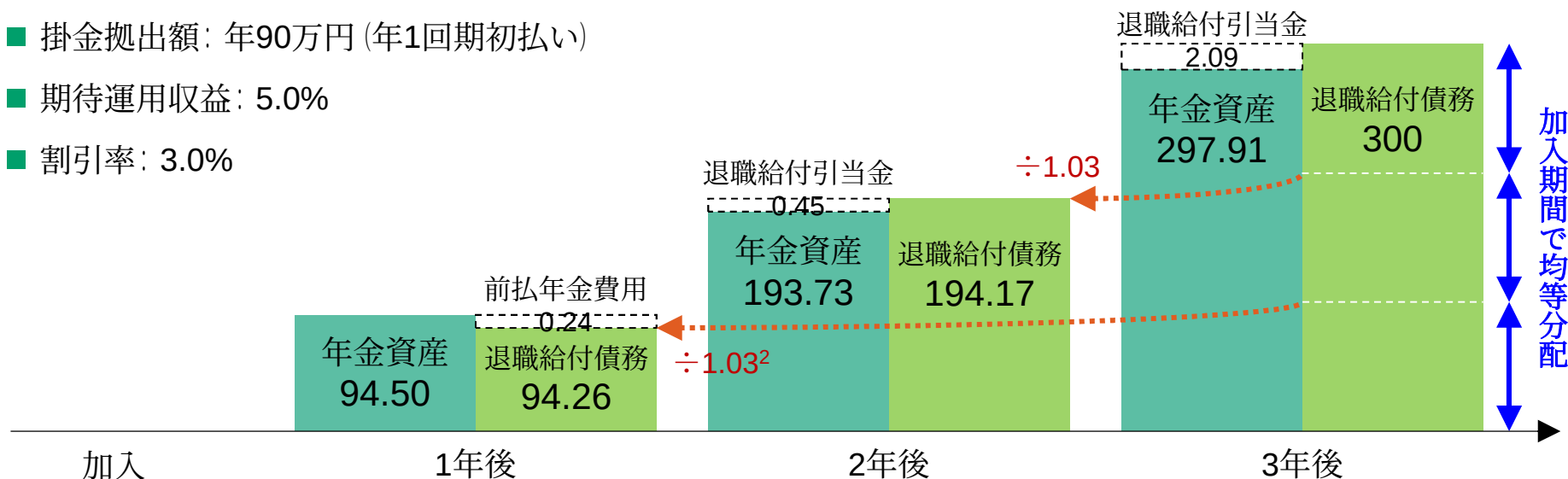
企業年金制度における計算イメージ【ストック】

<仮定> ※下記以外の前提条件は、退職一時金と同一

■ 掛金拠出額：年90万円（年1回期初払い）

■ 期待運用収益：5.0%

■ 割引率：3.0%

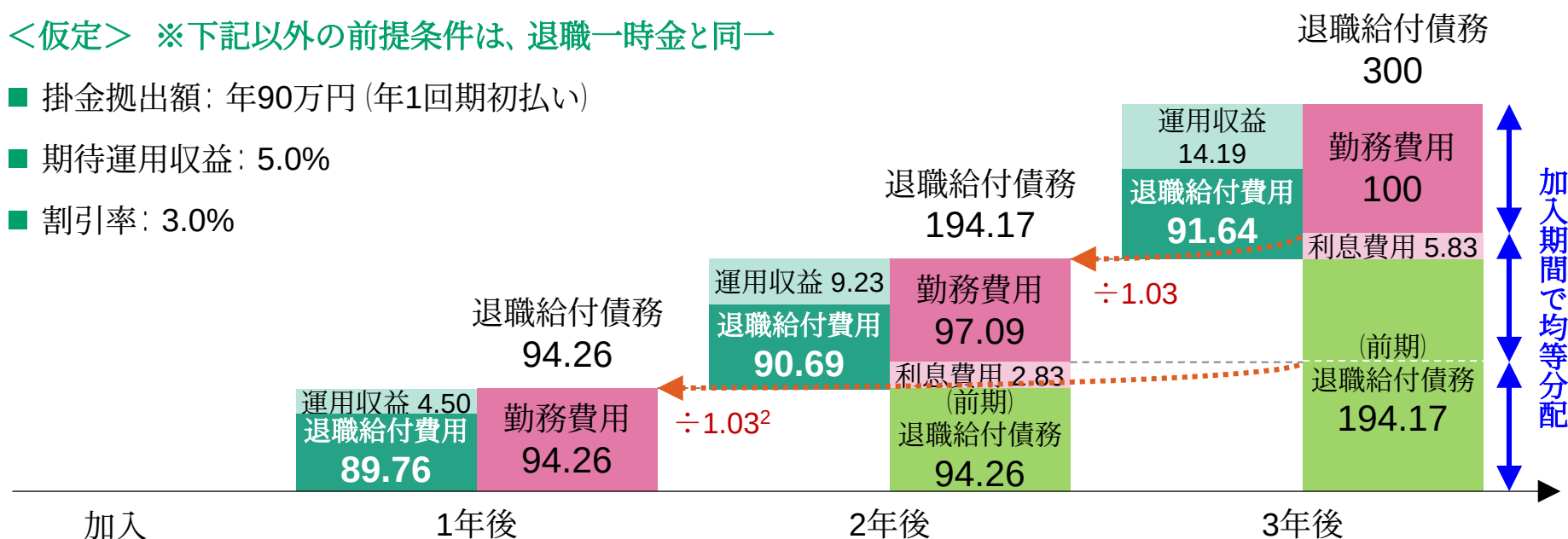


項 目	計算式	1年後	2年後	3年後
退職給付債務	① = (300/3 × 経過年数) / ((1+割引率) ^ 残存年数)	94.26	194.17	300.00
勤務費用	② = (300/3) / ((1+割引率) ^ 残存年数)	94.26	97.09	100.00
利息費用	③ = 前期① × 割引率	0	2.83	5.83
年金資産	④ = (前期④ + 掛金拠出額) × (1+期待運用収益率)	94.50	193.73	297.91
期待運用収益	⑤ = (前期④ + 掛金拠出額) × 期待運用収益率	4.50	9.23	14.19
退職給付費用	⑥ = ② + ③ - ⑤	89.76	90.69	91.64
退職給付引当金	⑦ = ① - ④ ※マイナスの場合は「前払年金費用」	▲0.24	0.45	2.09

企業年金制度における計算イメージ【フロー】

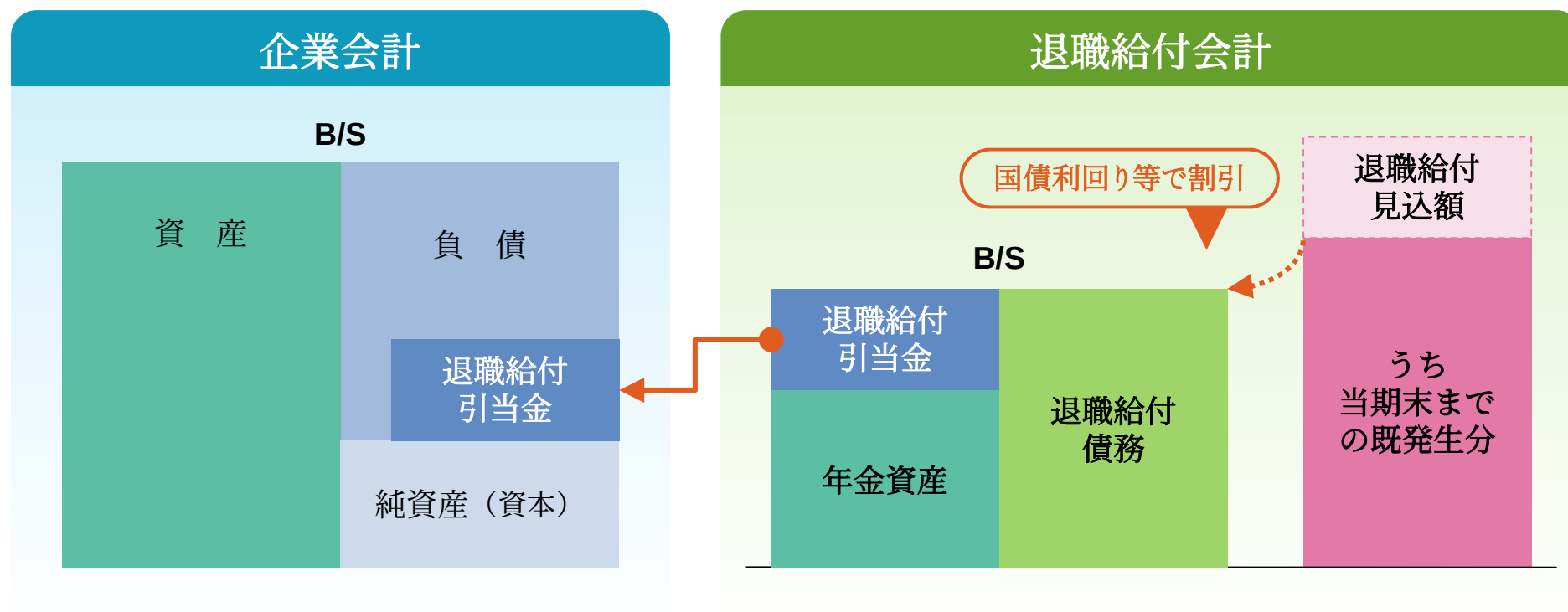
<仮定> ※下記以外の前提条件は、退職一時金と同一

- 掛金拠出額：年90万円（年1回期初払い）
- 期待運用収益：5.0%
- 割引率：3.0%



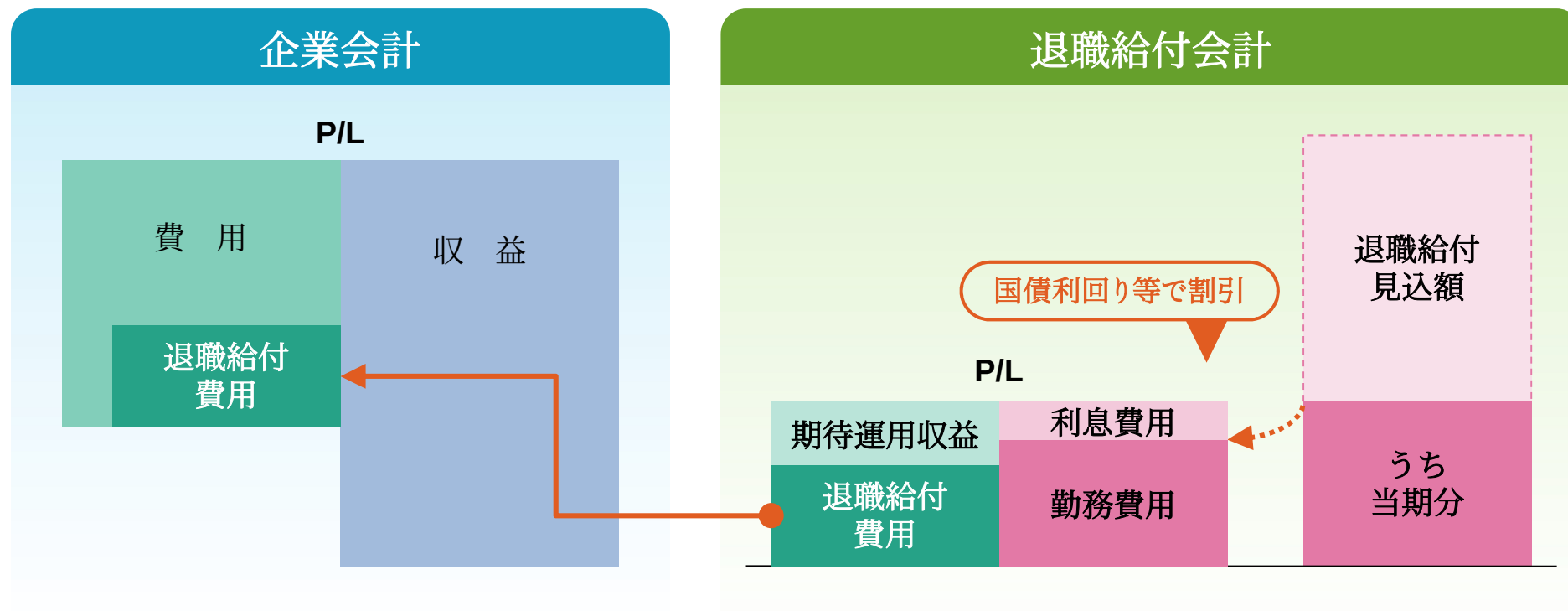
項 目	計算式	1年後	2年後	3年後
退職給付債務	① = (300/3 × 経過年数) / ((1+割引率) ^ 残存年数)	94.26	194.17	300.00
勤務費用	② = (300/3) / ((1+割引率) ^ 残存年数)	94.26	97.09	100.00
利息費用	③ = 前期① × 割引率	0	2.83	5.83
年金資産	④ = (前期④ + 掛金拠出額) × (1+期待運用収益率)	94.50	193.73	297.91
期待運用収益	⑤ = (前期④ + 掛金拠出額) × 期待運用収益率	4.50	9.23	14.19
退職給付費用	⑥ = ② + ③ - ⑤	89.76	90.69	91.64
退職給付引当金	⑦ = ① - ④ ※マイナスの場合は「前払年金費用」	▲0.24	0.45	2.09

企業年金制度におけるバランスシートのイメージ



退職給付見込額	退職時に支給が見込まれる退職給付額に、退職率や死亡率等を加味して見積もった額。
退職給付債務	退職給付見込額のうち、当期末までに発生していると認められる額の割引現在価値。 米国会計基準では予測給付債務 (PBO)、国際会計基準では確定給付制度債務 (DBO) と称する。
年金資産	従業員に支払う給付の財源として積み立てられた資産。期末における時価により評価する。 退職給付会計においては、退職給付信託の財産も年金資産として取り扱うことができる。
退職給付引当金	退職給付制度に関する当期末の負債として、個別財務諸表の貸借対照表に計上される額。 年金資産が退職給付債務を上回る場合は「前払年金費用」となり、貸借対照表に資産計上される。

企業年金制度における損益計算書のイメージ



勤務費用	退職給付見込額のうち、当期に発生したと認められる額の割引現在価値。
利息費用	前期末の退職給付債務に係る利息分。前期末の退職給付債務に割引率を乗じて計算される。
期待運用収益	前期末の年金資産額に合理的に期待される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて計算される。
退職給付費用	退職給付制度に関する当期の費用として、個別財務諸表の貸借対照表に計上される額。

退職給付会計における退職一時金と企業年金の違い

■ 制度設計が同一なら、費用・債務は同額

- 制度設計が同一ならば、退職給付見込額および退職給付債務は同額
- 制度設計が同一ならば、勤務費用および利息費用も同額

■ 企業会計への影響は企業年金の方が軽微

- 年金資産があるぶん、退職給付引当金が圧縮（または前払年金費用の増大）
- 期待運用収益が見込めるぶん、退職給付費用が圧縮

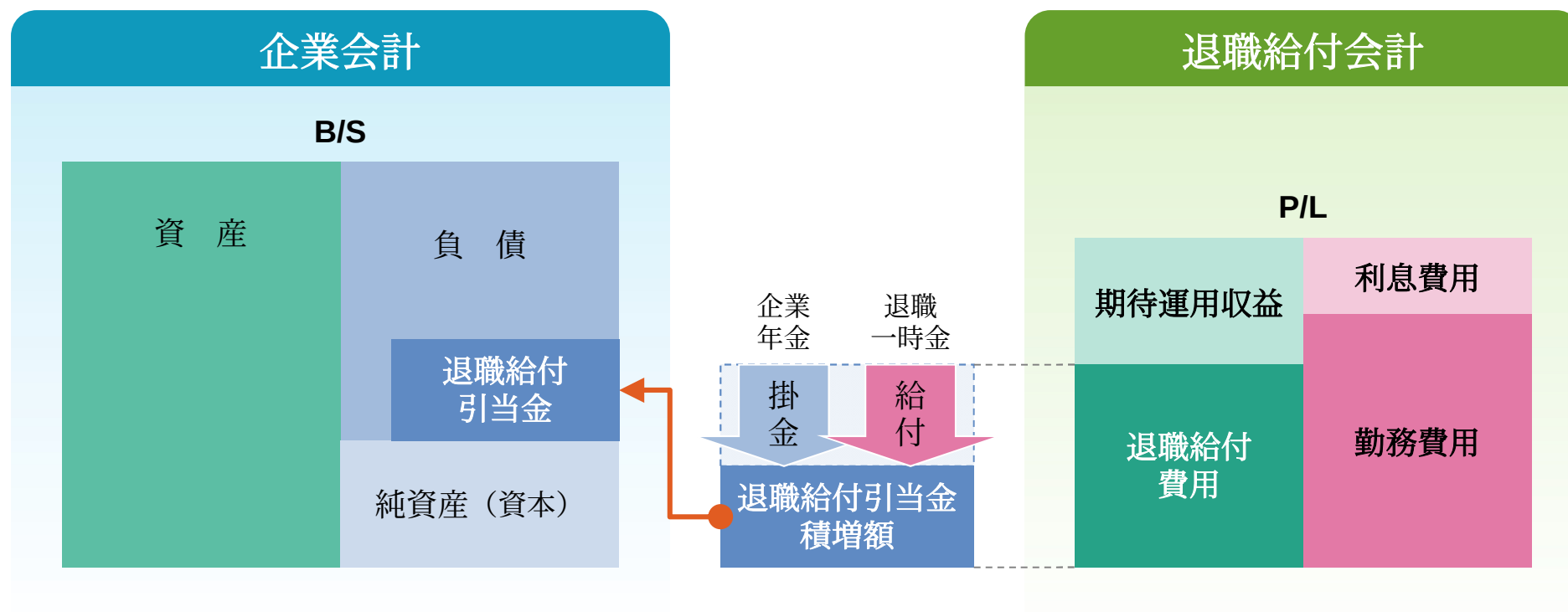
■ 退職給付会計が制度選択に及ぼす影響

- 資産運用リスクを負いたくないなら退職一時金制度
- 会計上の負担を抑制するなら企業年金制度
- もしくは、確定拠出年金への移行や退職給付制度の廃止も・・・!?

第5章 その他のトピックス

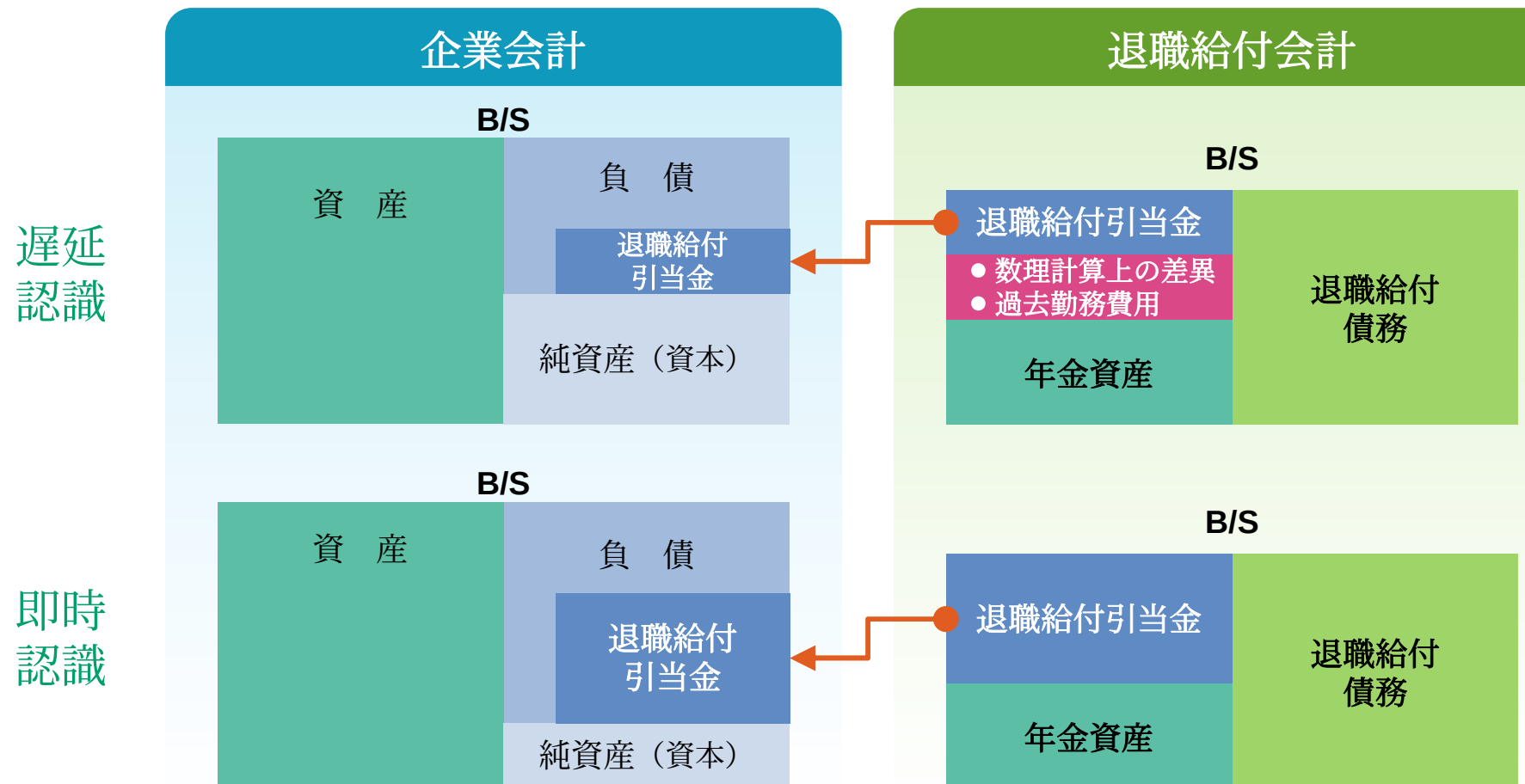
～「超入門」から「入門」への架け橋～

退職給付制度のキャッシュフロー (掛金・給付) による影響



掛金拠出の影響 (企業年金)	年金資産の増加 ⇒ 退職給付引当金の減少 ⇒ 退職給付引当金の増加幅の減少
給付の影響 (退職一時金)	退職給付債務の減少 ⇒ 退職給付引当金の増加幅の減少

遅延認識と即時認識



数理計算上の差異

数理計算に用いた計算基礎率と実績が乖離したこと等の理由により発生した差異。

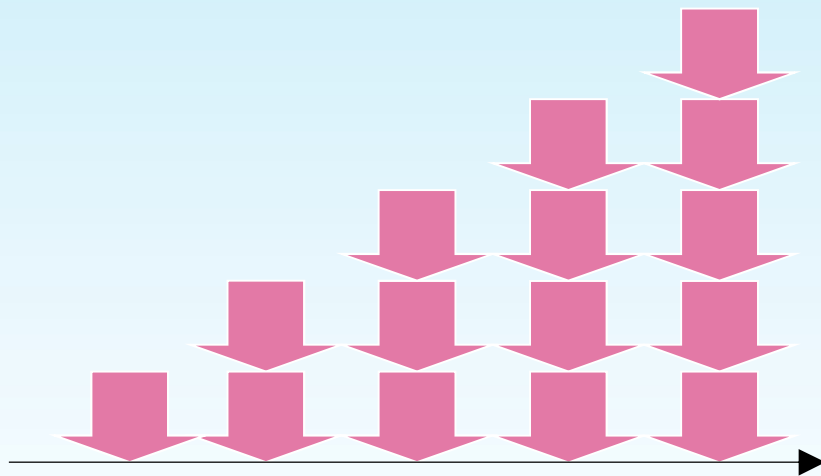
過去勤務費用

退職給付水準の改定や新たな企業年金制度の採用等により発生した退職給付債務の増減額。

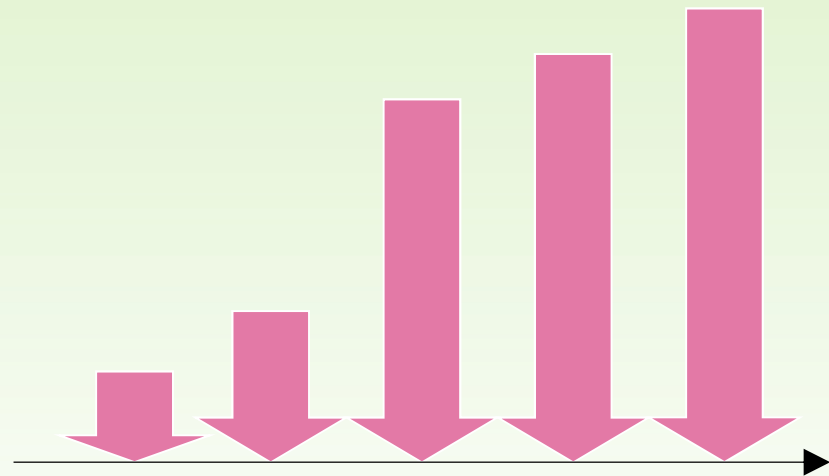
期間帰属方法 ～期間定額基準と給付算定式基準

- 2012年改正前： 期間定額基準が原則
- 2012年改正後： 期間定額基準および給付算定式基準から選択

期間定額基準



給付算定式基準

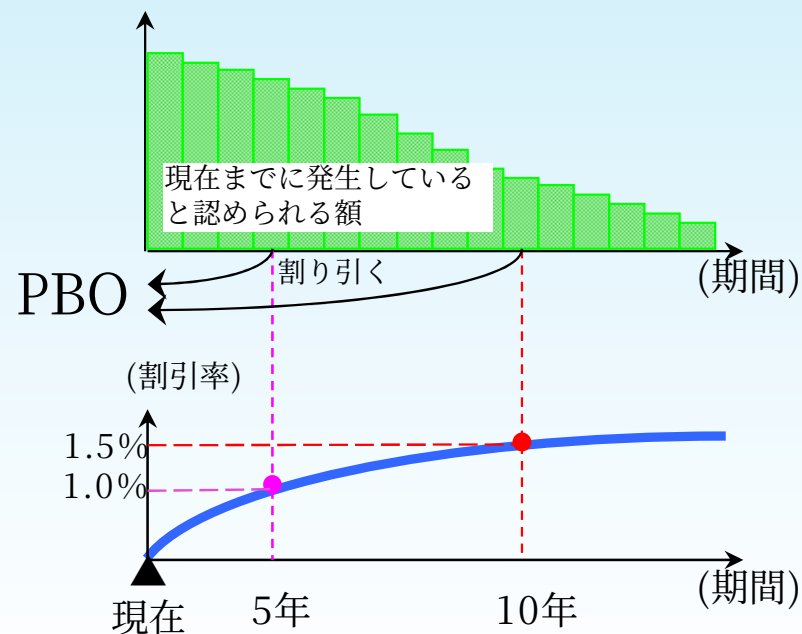


割引率とは

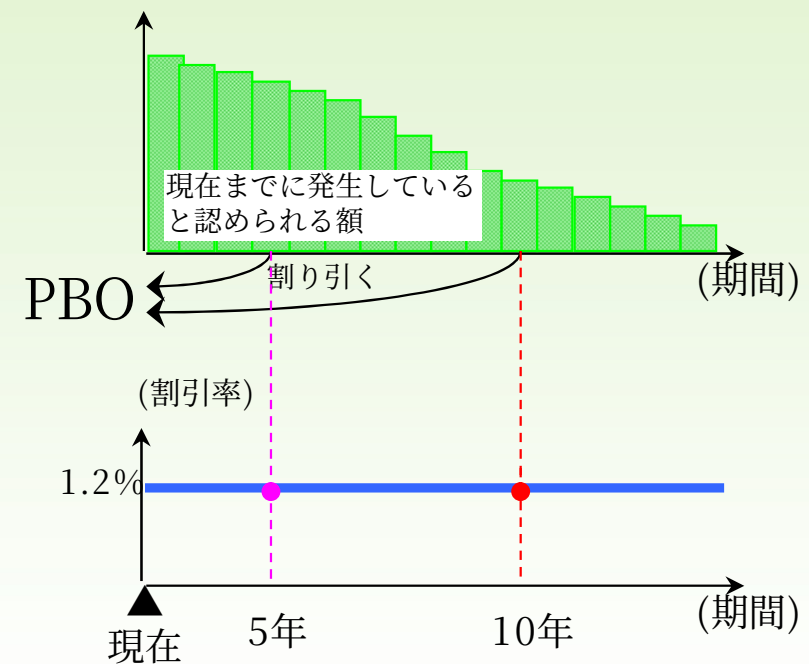
安全性の高い長期の債券の利回り（国債利回り、社債利回り等）を基礎として決定

- 退職給付の支払見込期間ごとに設定された**複数の割引率（イールドカーブ）**
- 退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した**単一の加重平均割引率**

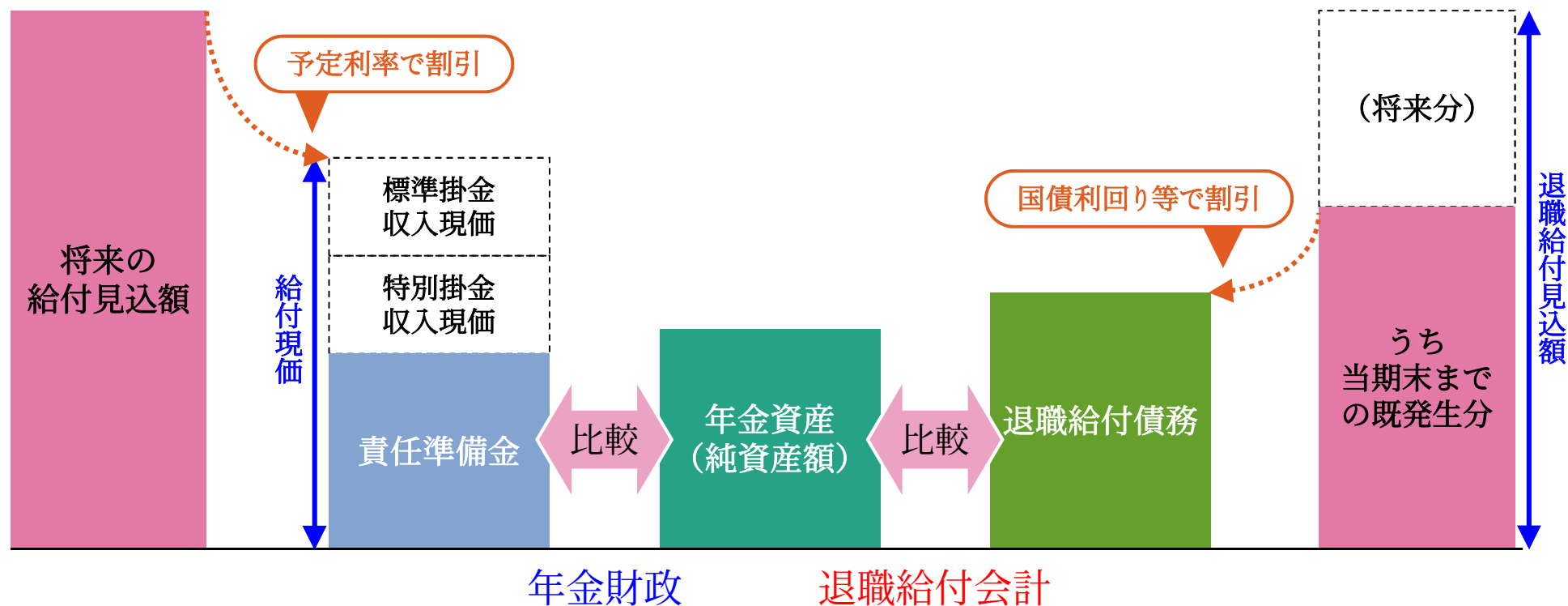
複数の割引率（イールドカーブ）



単一の加重平均割引率



年金財政と退職給付会計の相違点



年金財政 (継続基準)	● 資金繰り (給付原資の確保) が目的 ● 将来にわたり給付・掛金収入を算定 (掛金収入現価は債務から控除) ● 予定利率で債務を割引計算
退職給付会計	● 期間損益計算、企業価値の推定およびこれらの情報開示が目的 ● 現在までに発生したとみなされる額について算定 ● 保守的な利率 (国債利回り等) で債務を割引計算

【ご参考】りそな年金研究所について

- りそな銀行の企業年金のお客さまに対し、より高度なサービス・わかりやすい情報を提供することを目的に、2010年4月に設立されたワーキンググループ。
- 1963 (昭和38) 年刊行の長寿情報誌「企業年金ノート」をはじめとする様々な媒体を通じ、企業年金全般に関する調査・研究活動を行うとともに、情報提供、制度設計および資産運用に関するサービスレベルの向上に取り組んでいる。

パブリシティ

<定期刊行物>

「企業年金ノート」「りそな年金トピックス」「りそな年金速報」 など

<書籍出版>

「そこが知りたい 企業年金の税制」(金融財政事情研究会)

<雑誌等掲載>

年金情報(格付投資情報センター)、年金時代(社会保険研究所)

企業年金(企業年金連合会)、労政時報(労務行政研究所)

KINZAIファイナンシャル・プランニング(きんざい) など

<講演・研究発表等>

日本年金学会、企業年金連合会、企業年金連絡協議会

商工会議所年金教育センター、東京都社会保険労務士会

DC協会、きんざいFP業務研究会、名南経営コンサルティング など



<本資料に関するお問合せ先>

りそな銀行 りそな年金研究所

担当マネージャー 谷内 陽一

TEL: 03-6704-3321・3361

MAIL: yoichi.taniuchi@resonabank.co.jp

ご清聴ありがとうございました。

Thank you.

Presented by Y.Taniuchi

yoichi.taniuchi@resonabank.co.jp

